

# 平成 2 5 年調査の概況

## (平成 2 4 年度決算実績)

The general condition of the 2013 Basic Survey  
(Settlement of Accounts for Fiscal 2012)

本調査の平成 2 5 年 8 月時点の推計中小企業数（母集団数）は、3,308,615 企業。この母集団数は、平成 2 4 年経済センサス-活動調査をもとに、この間の産業中分類・従業者規模別の開業、廃業、規模移動等を考慮して推計。

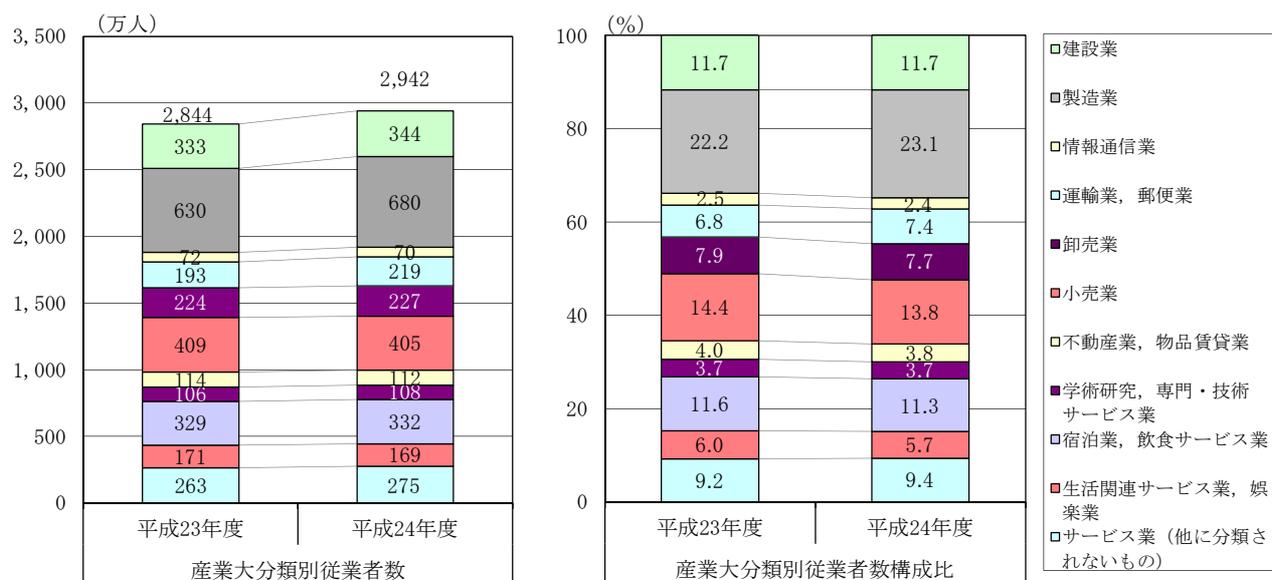
平成 2 4 年調査（平成 2 3 年度決算実績）の結果は、平成 2 4 年経済センサス-活動調査をもとに企業数の再推計を行い、それに基づき再推計した値。平成 2 4 年調査（確報）の推計値と数値が一致しない。

## 第1章 中小企業の従業者数

### 1. 中小企業の従業者数

- ・平成24年度における中小企業の従業者数は2,942万人で、前年度に比べ3.5%増加している。
- ・従業者数の変化を産業大分類別にみると、7産業で増加しており、なかでも増加率が高い産業は、運輸業、郵便業（前年度比13.3%増）、製造業（同7.9%増）である。一方、従業者数が減少しているのは、情報通信業（同▲2.3%減）、不動産業、物品賃貸業（同▲1.6%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲1.5%減）、小売業（同▲0.9%減）の4産業である。
- ・従業者数の産業別構成比は、製造業（構成比23.1%）がもっとも高く、次いで小売業（同13.8%）、建設業（同11.7%）の順となっている。
- ・「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の雇用形態別構成比を産業大分類別にみると、正社員・正職員の割合が高いのは情報通信業（72.5%）と運輸業、郵便業（72.3%）である。また、パート・アルバイトの割合が高いのは宿泊業、飲食サービス業（52.7%）、小売業（40.0%）、サービス業（他に分類されないもの）（35.4%）と生活関連サービス業、娯楽業（32.1%）である。
- ・「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の変化を雇用形態別にみると、法人企業では、正社員・正職員、パート・アルバイトが前年度に比べ、それぞれ9.8%、5.3%増加している。個人企業においては、正社員・正職員、パート・アルバイトがそれぞれ▲20.2%、▲20.1%減少している。

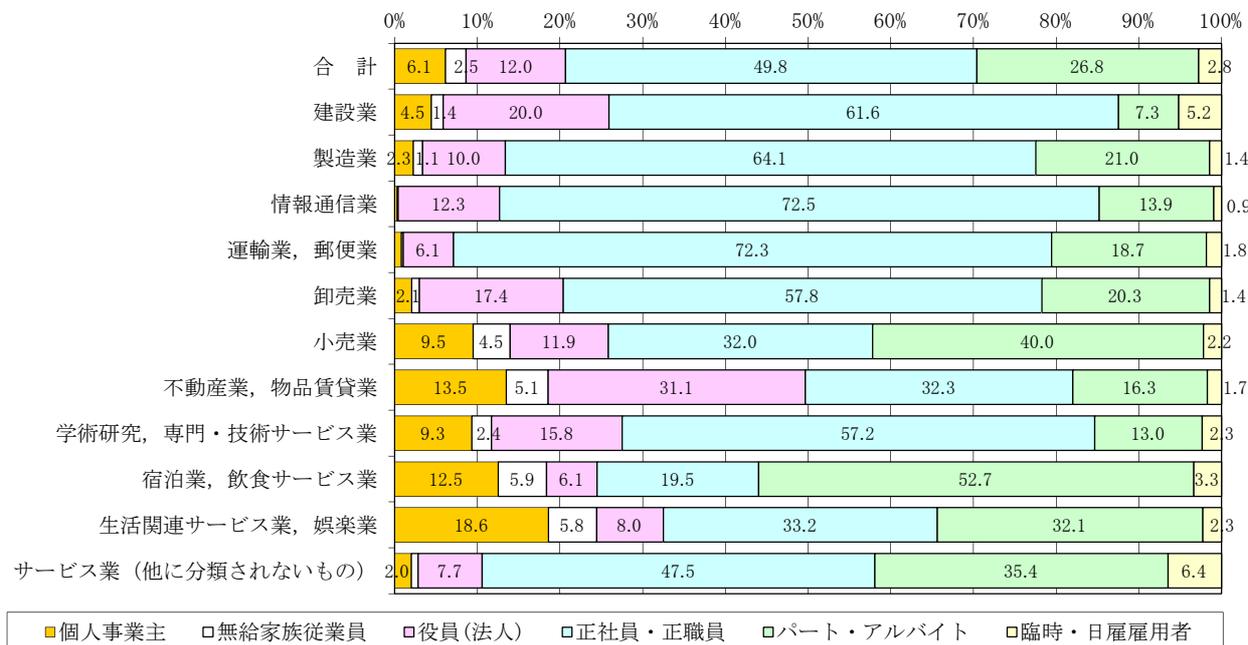
第1-1図 中小企業の従業者数及び構成比の推移（大産業分類別）



(注1) 四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合がある（以下、同様）。

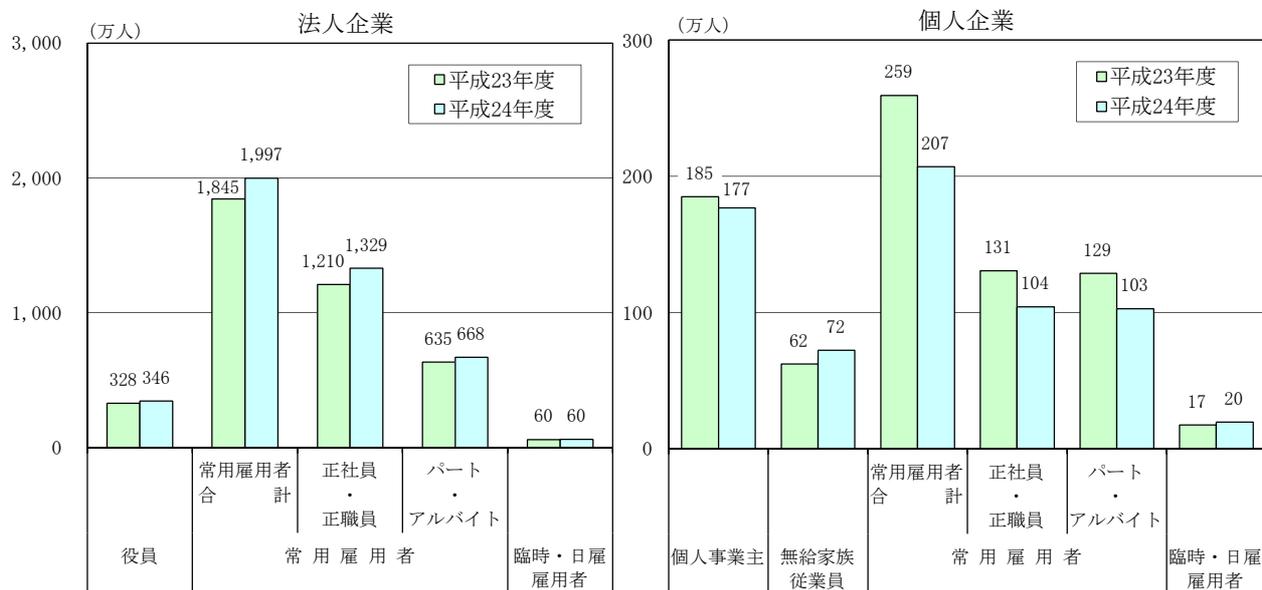
(注2) 集計表第1-1表参照。

第1-2図 中小企業の従業者数の構成（産業大分類別・雇用形態別）



(注) 集計表第1-2表参照。

第1-3図 中小企業の従業者数（雇用形態別）

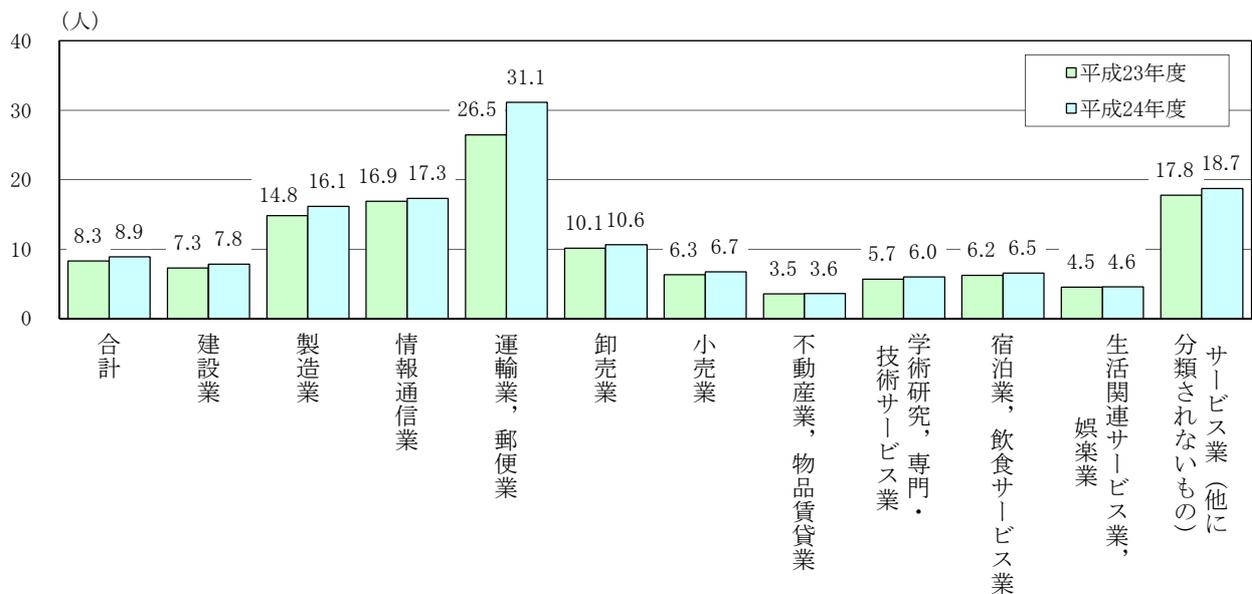


(注) 集計表第1-3表参照。

## 2. 中小企業の1企業当たりの従業者数

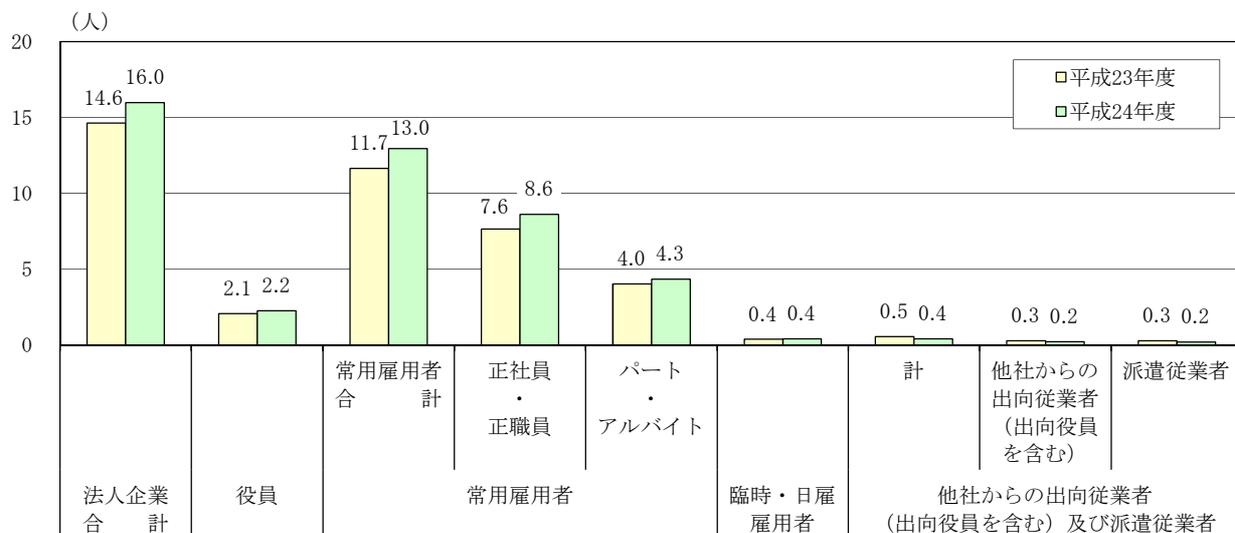
- ・平成24年度における中小企業1企業当たりの従業者数は8.9人と、前年度に比べ7.3%増加している。
- ・中小企業の1企業当たりの従業者数を産業大分類別にみると、運輸業、郵便業が31.1人と最も多く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が18.7人、情報通信業が17.3人、製造業が16.1人の順となっている。
- ・法人企業の1企業当たりの従業者数は前年度に比べ9.2%増加、個人企業は▲5.0%減少している。
- ・1企業当たりの従業者数を雇用形態別にみると、法人企業では正社員・正職員の8.6人に対してパート・アルバイトが4.3人、他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者は0.4人となっている。個人企業では、正社員・正職員とパート・アルバイトはともに0.6人となっている。

第1-4図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）



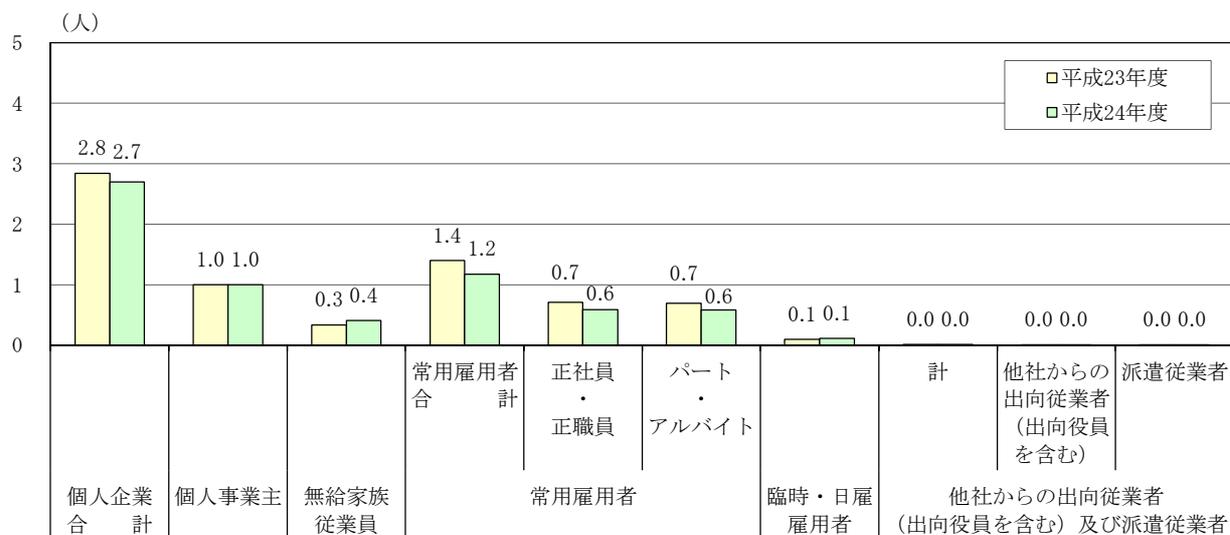
(注) 集計表第1-4表参照。

第1-5図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの従業者数（雇用形態別）



(注) 集計表第1-5表参照。

第1-6図 中小企業（個人企業）の1企業当たりの従業者数（雇用形態別）



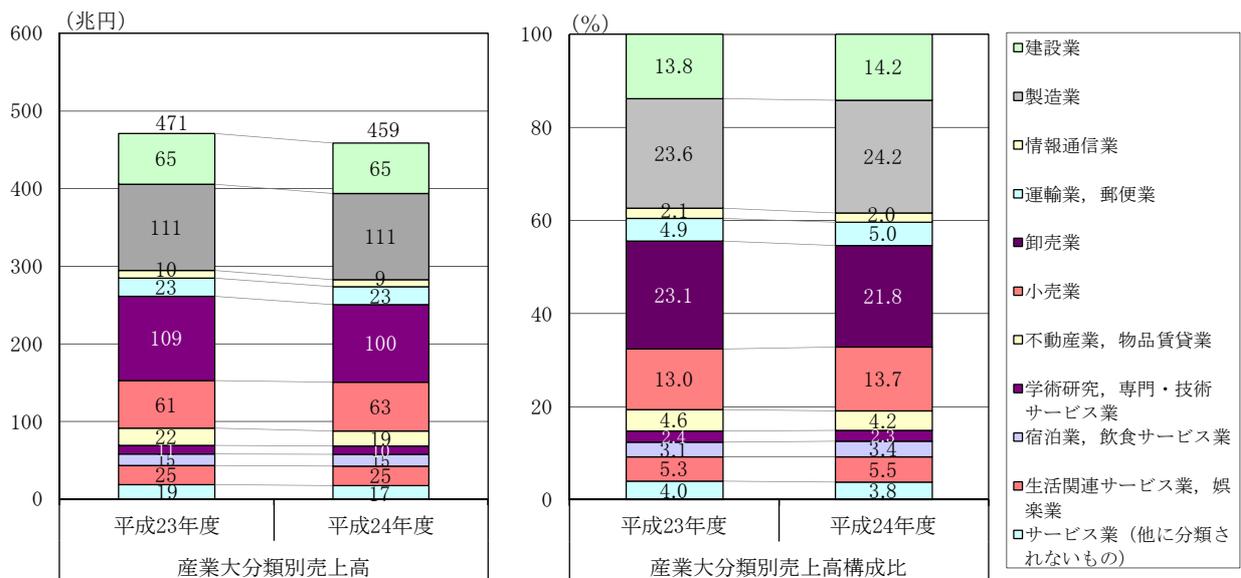
(注) 集計表第1-5表参照。

## 第2章 中小企業の活動状況

### 1. 中小企業の売上高の状況

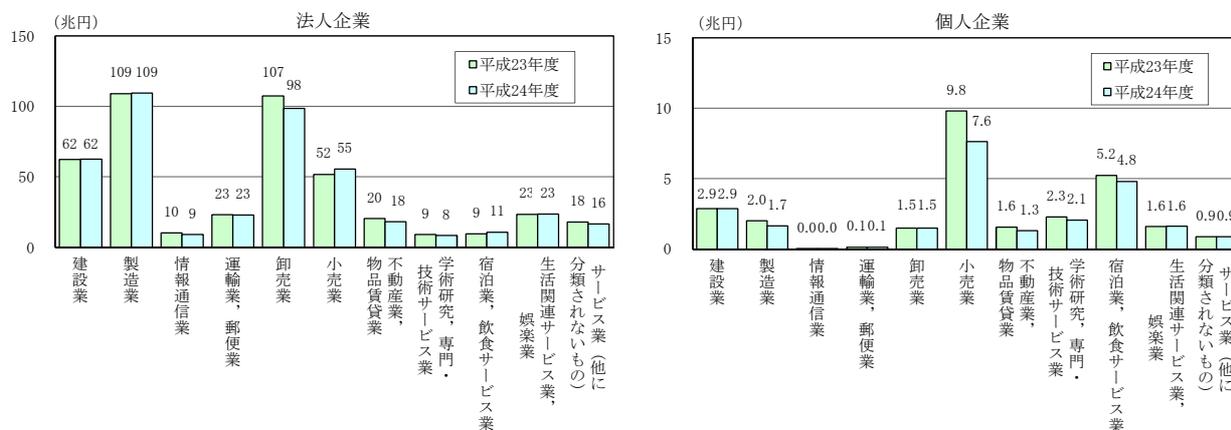
- ・平成24年度における中小企業の売上高は459兆円で、前年度に比べ▲2.6%減少している。
- ・中小企業の売上高の変化を産業大分類別にみると、6産業で減少しており、不動産業、物品賃貸業（前年度比▲11.1%減）、情報通信業（同▲10.5%減）、卸売業（同▲8.3%減）の順で減少率が高い。一方、宿泊業、飲食サービス業（同5.1%増）、小売業（同2.7%増）、生活関連サービス業、娯楽業（同1.1%増）、建設業（同0.2%増）、製造業（同0.1%増）の5産業では増加している。
- ・産業別構成比は、製造業（構成比24.2%）の占める割合がもっとも高く、次いで卸売業（同21.8%）、建設業（同14.2%）、小売業（同13.7%）の順となっている。
- ・1企業当たりの売上高は1億3,869万円で、前年度に比べ1.1%増加している。
- ・1企業当たりの売上高の変化を産業大分類別にみると、売上高が減少しているのは5産業で、不動産業、物品賃貸業（前年度比▲8.3%減）、サービス業（他に分類されないもの）（同▲6.8%減）、情報通信業（同▲6.1%減）、卸売業（同▲5.5%減）、学術研究、専門・技術サービス業（同▲4.3%減）である。一方、売上高が増加しているのは6産業で、小売業（同10.0%増）、宿泊業、飲食サービス業（同9.6%増）、建設業（同4.2%増）などである。
- ・法人企業の1企業当たり売上高は2億8,184万円、個人企業の1企業当たり売上高は1,383万円である。

第2-1図 中小企業の売上高及び構成比の推移（産業大分類別）



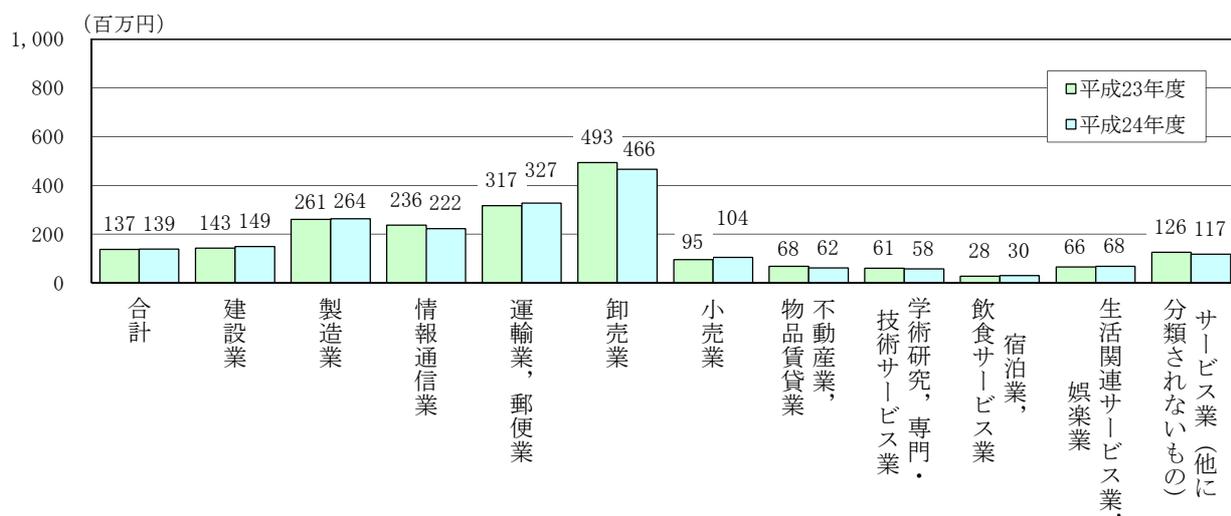
(注) 集計表第2-1表参照。

第2-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の売上高（産業大分類別）



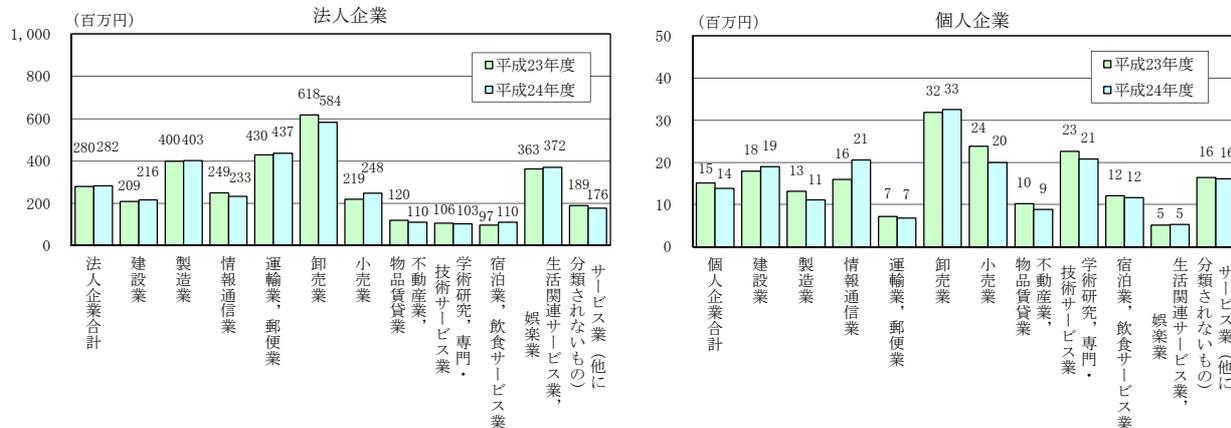
(注) 集計表第2-1表参照。

第2-3図 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



(注) 集計表第2-2表参照。

第2-4図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの売上高（産業大分類別）

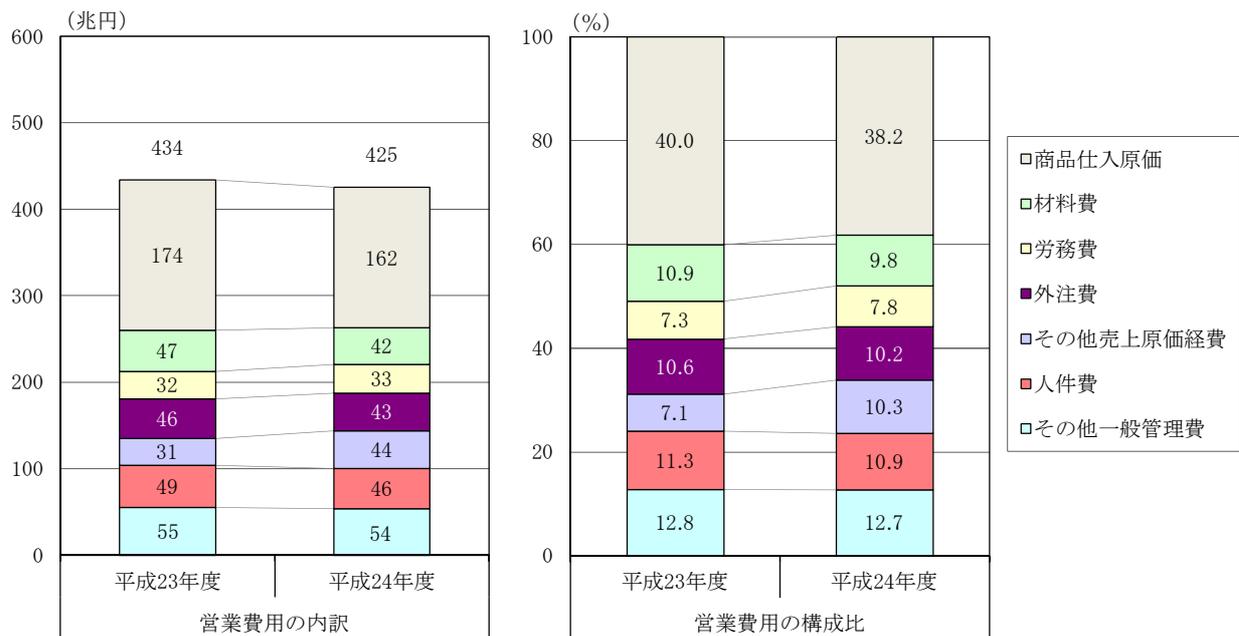


(注) 集計表第2-2表参照。

## 2. 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳

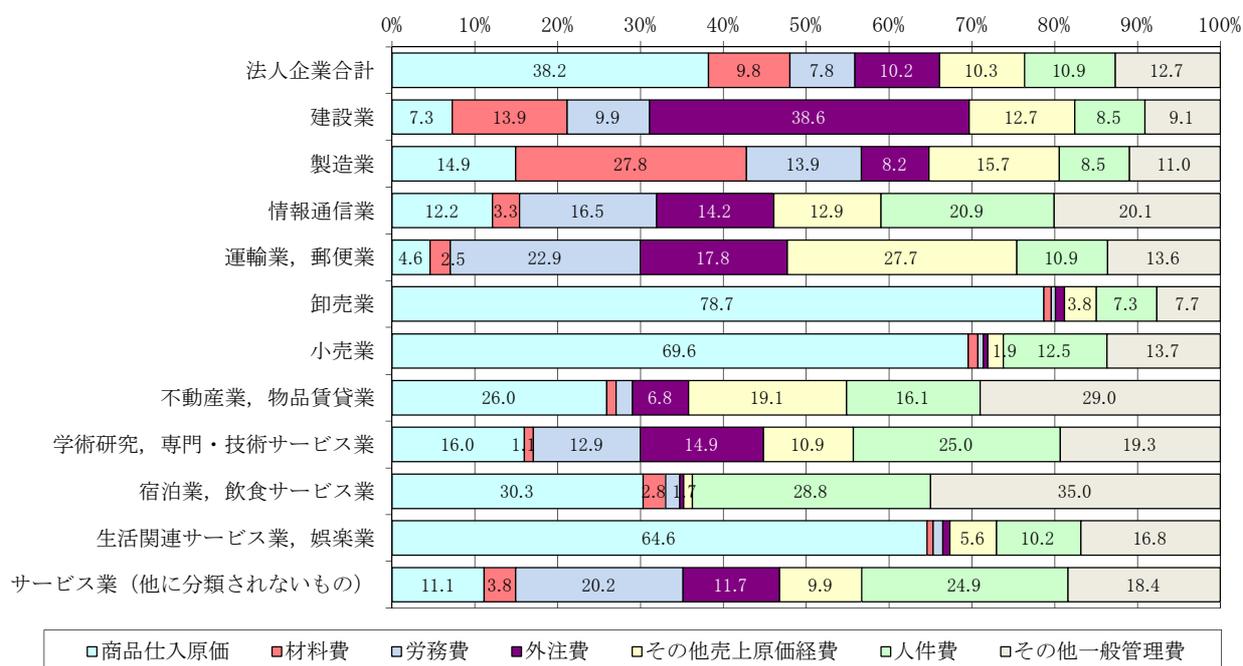
- 平成24年度における中小企業（法人企業）の営業費用の合計は425兆円であり、内訳は、売上原価が76.4%、販売費及び一般管理費が23.6%となっている。
- 売上原価の内訳では、商品仕入原価が38.2%ともっとも高く、次いで外注費が10.2%、材料費が9.8%である。
- 営業費用の内訳を産業大分類別にみると、商品仕入原価比率は、卸売業（78.7%）、小売業（69.6%）などで高い。材料費比率は、製造業（27.8%）、建設業（13.9%）で高く、外注費比率は、建設業（38.6%）、運輸業、郵便業（17.8%）で高い。販売費及び一般管理費の比率は、宿泊業、飲食サービス業（63.7%）、不動産業、物品賃貸業（45.1%）、学术研究、専門・技術サービス業（44.3%）、サービス業（他に分類されないもの）（43.3%）の順に高い。
- 1企業当たりの営業費用は、2億7,586万円であり、産業大分類別にみると、卸売業が5億7,691万円でもっとも高い。

第2-5図 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳及び構成比の推移



(注) 集計表第2-3表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

第2-6図 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳（産業大分類別）

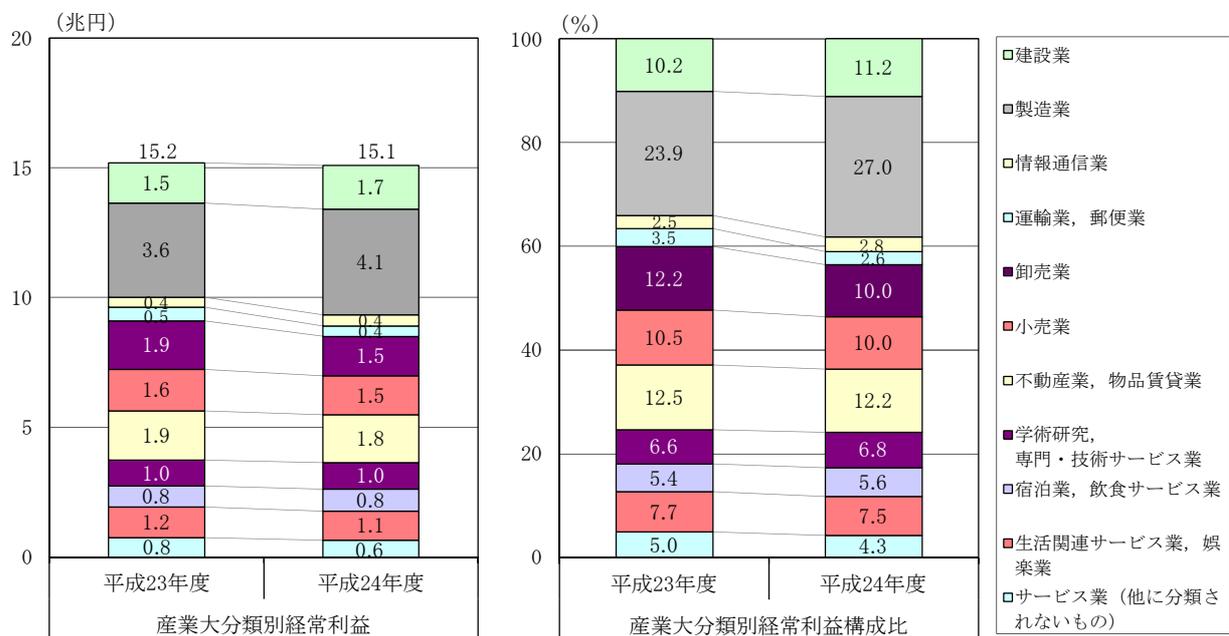


（注）集計表第2-3表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

### 3. 中小企業の収益の状況

- 平成24年度における中小企業のうち、法人企業の経常利益は1兆1,095億円で、前年度（1兆5,549億円）から6.2%増加している。産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業、学术研究、専門・技術サービス業など8産業で増加している。
- 個人企業の経常利益\*1は3兆8,787億円で前年度比▲16.2%減少している。産業大分類別にみると、情報通信業（前年度比0.5%増）を除く全ての産業で減少しており、なかでも減少率が大きい産業は、運輸業、郵便業（同▲42.5%減）、小売業（同▲25.8%減）、製造業（同▲25.4%減）などである。
- 1企業当たりの経常利益は、法人企業では727万円で、前年度の667万円より9.1%増加している。1企業当たりの経常利益は、運輸業、郵便業（前年度比▲23.7%減）、サービス業（他に分類されないもの）（同▲16.4%減）、卸売業（同▲16.0%減）を除く全ての産業で増加している。
- 個人企業では219万円で、前年度の250万円より▲12.3%減少している。1企業当たりの経常利益が増加しているのは情報通信業（前年度比7.1%増）のみで、運輸業、郵便業（同▲37.6%減）、製造業（同▲23.4%減）、小売業（同▲19.9%減）、卸売業（同▲16.0%減）など10産業で減少している。

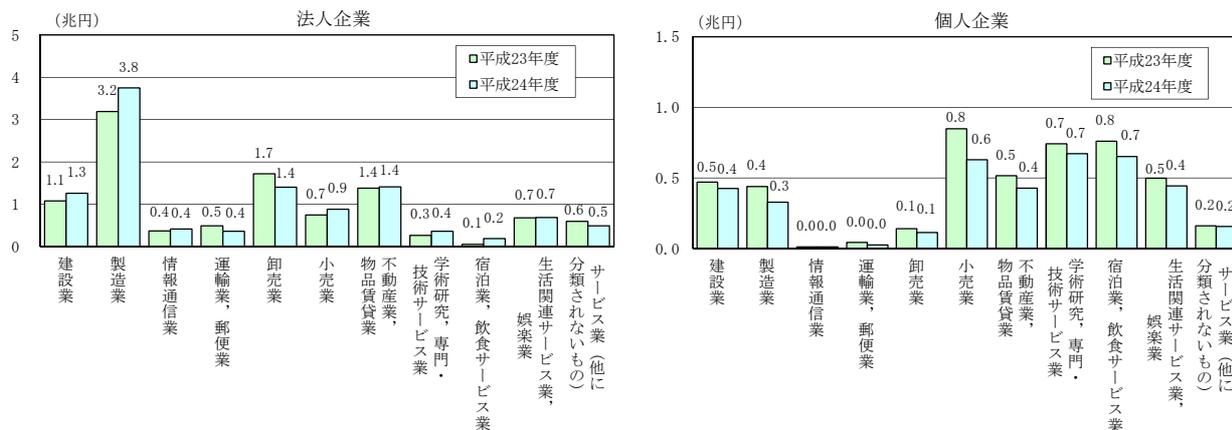
第2-7図 中小企業の経常利益及び産業別構成比の推移（産業大分類別）



(注) 集計表第2-5表参照。

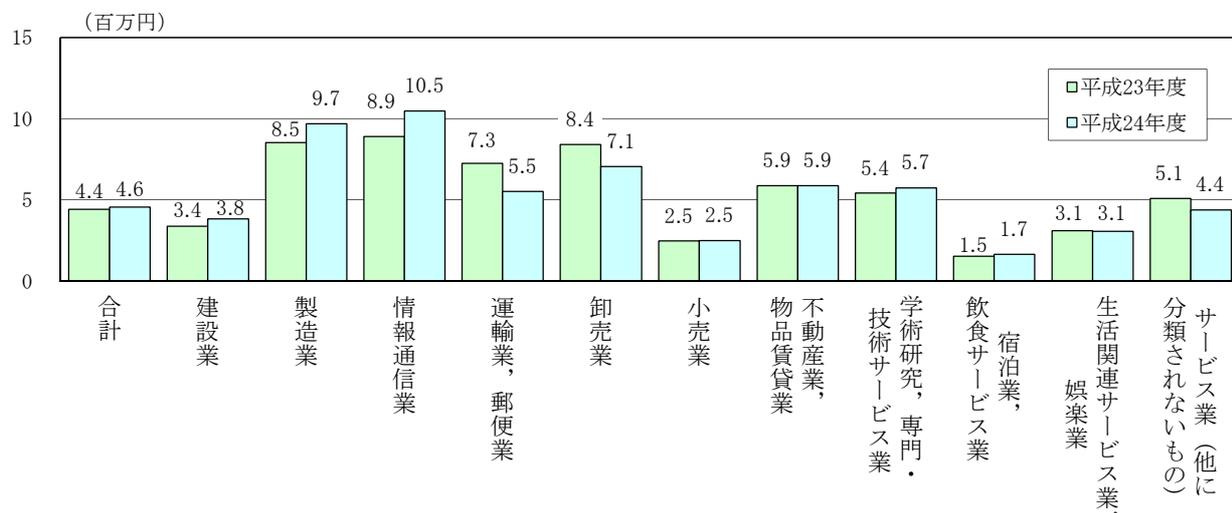
\*1 個人企業の経常利益について、本調査においては平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）の給与は、人件費に含まない。したがって、個人企業の経常利益は事業専従者の給与を控除する前の金額となり、このため、個人企業の経常利益は法人企業に比べ相対的に大きくなる。

第2-8図 中小企業（法人企業・個人企業別）の経常利益（産業大分類別）



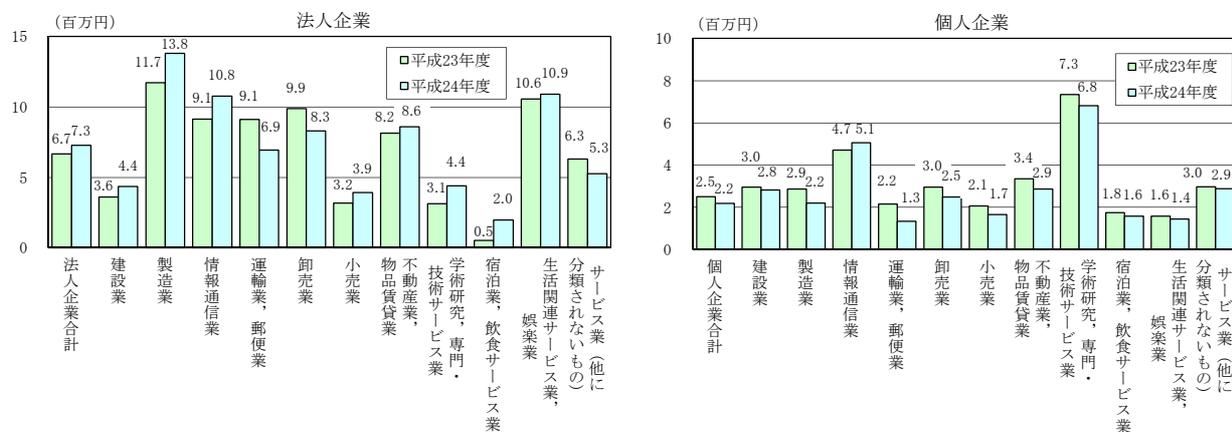
(注) 集計表第2-5表参照。

第2-9図 中小企業の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



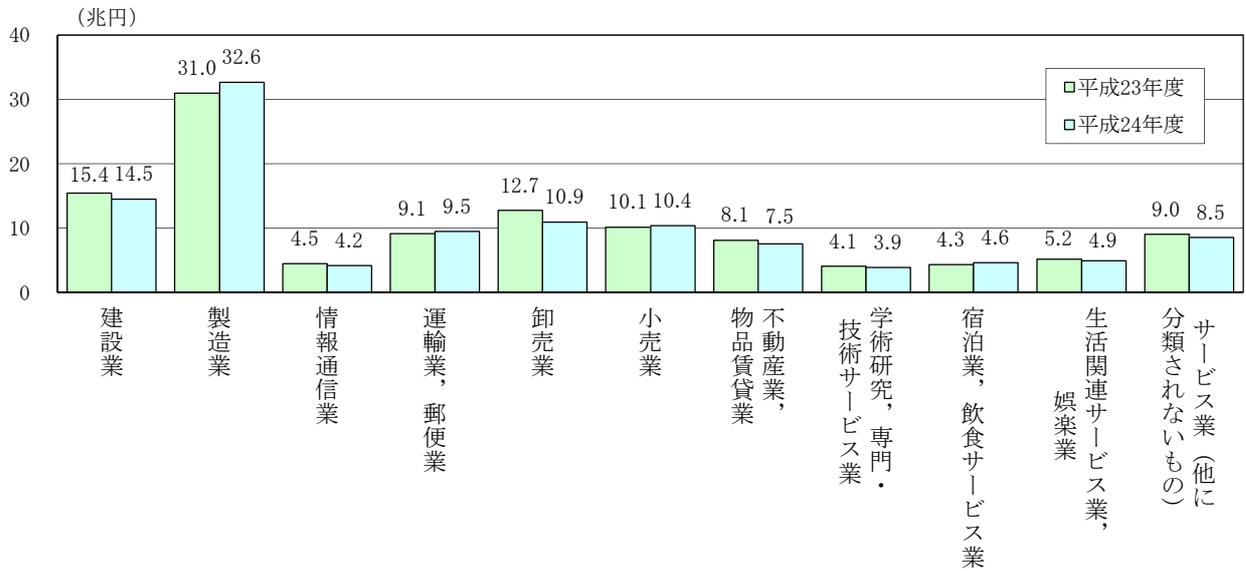
(注) 集計表第2-6表参照。

第2-10図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



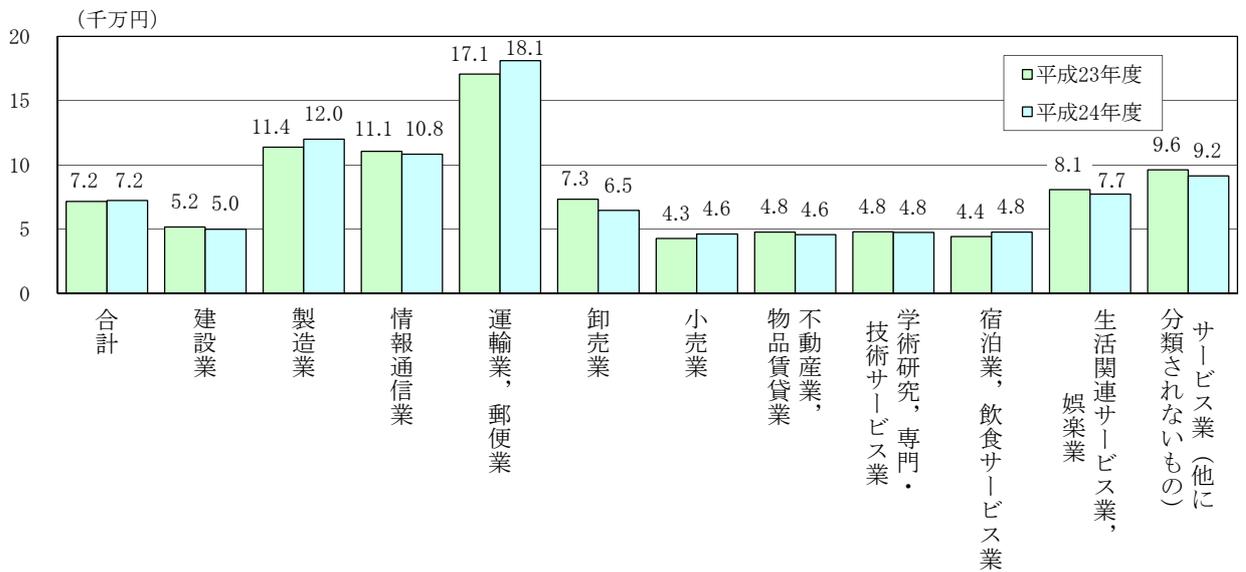
(注) 集計表第2-6表参照。

第2-11図 中小企業（法人企業）の付加価値額（産業大分類別）



(注) 集計表第2-7表参照。

第2-12図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値額（産業大分類別）



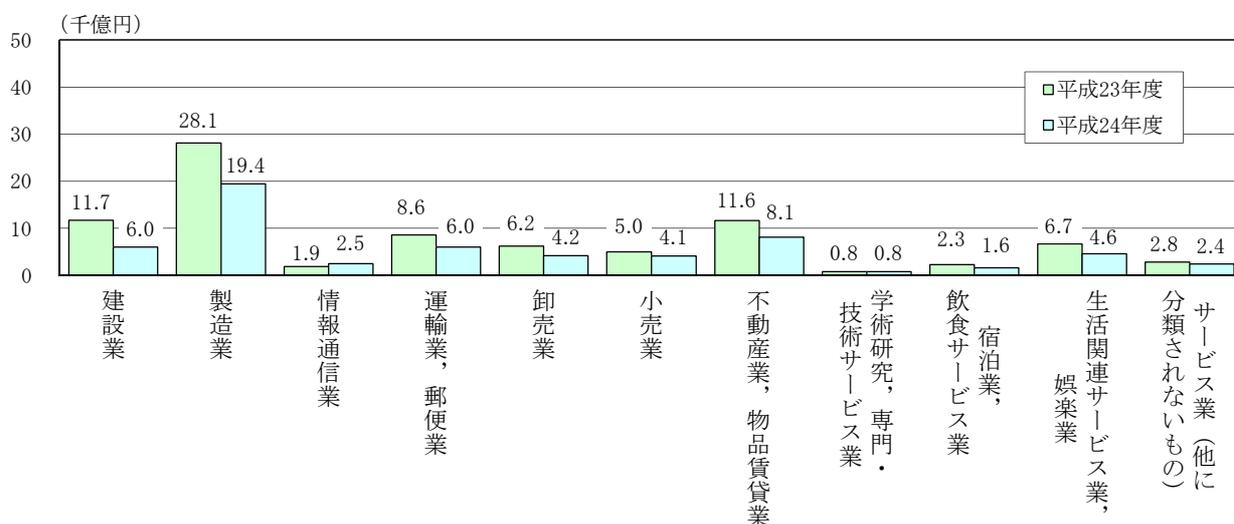
(注) 集計表第2-8表参照。

### 第3章 中小企業（法人企業）の設備投資

#### 1. 中小企業（法人企業）の設備投資の状況

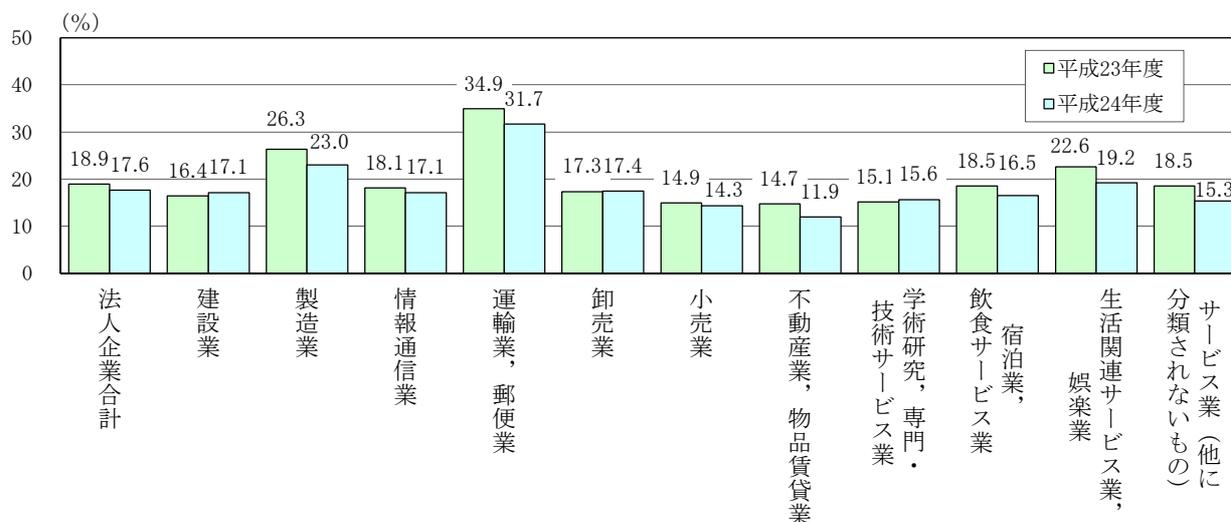
- ・平成24年度における中小企業（法人企業）の設備投資額は5兆9,538億円で、前年度に比べ▲30.5%減少している。
- ・設備投資実施企業割合は17.6%で、前年度より▲1.3ポイント減少している。
- ・設備投資実施企業割合の変化を産業大分類別にみると、建設業、学術研究，専門・技術サービス業、卸売業の3産業で前年度に比べ増加し、生活関連サービス業，娯楽業，製造業などの8産業で減少している。

第3-1図 中小企業（法人企業）の設備投資額（産業大分類別）



(注) 集計表第3-1表参照。

第3-2図 中小企業（法人企業）の設備投資実施企業割合（産業大分類別）

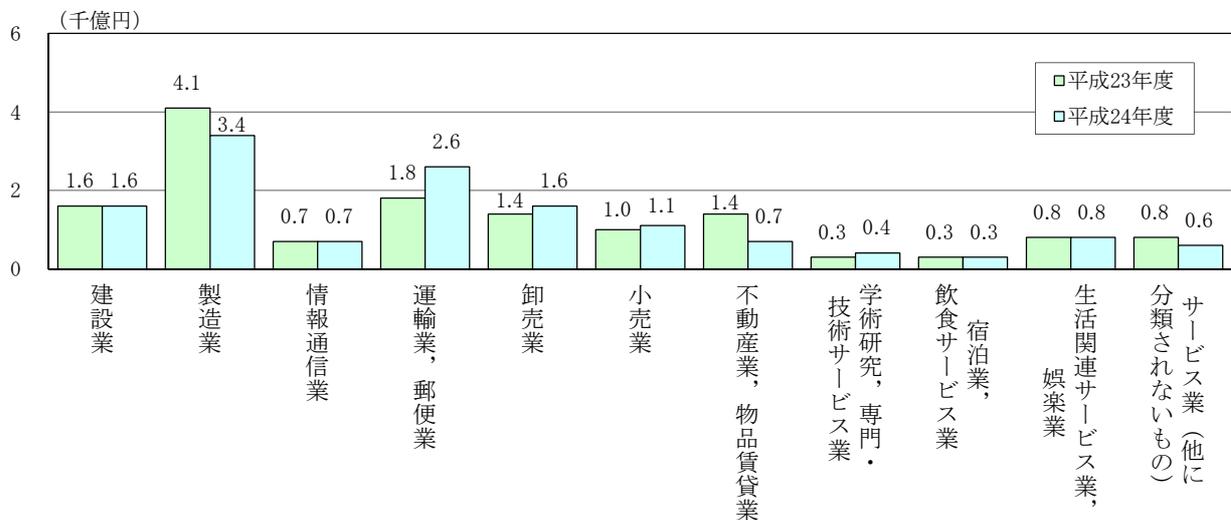


(注) 集計表第3-1表参照。

## 2. 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況

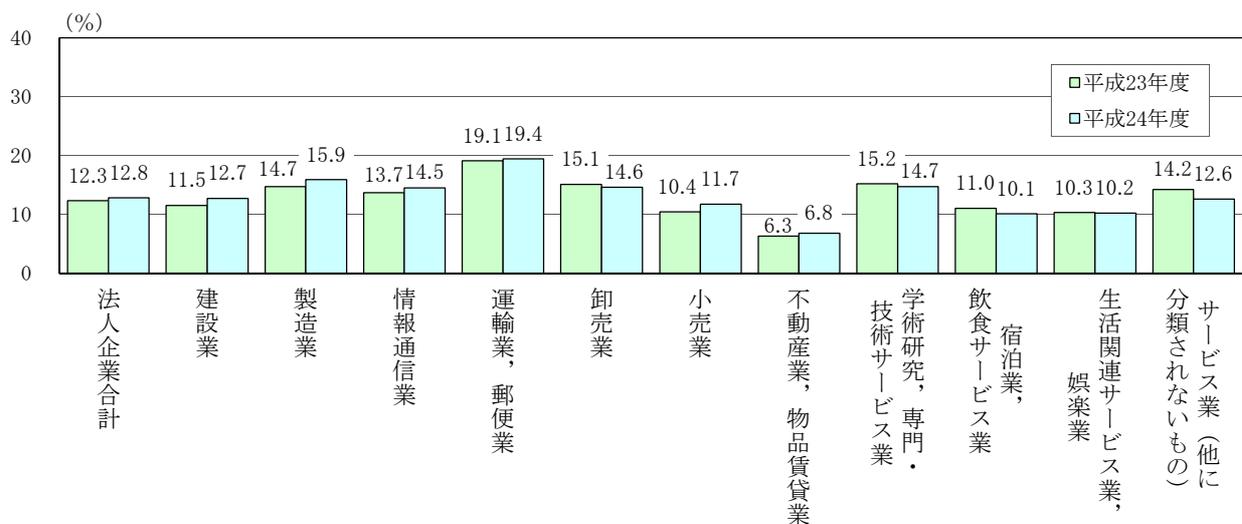
- ・平成24年度における中小企業（法人企業）の新規リース契約額は1兆3,874億円、前年度に比べ▲2.8%減少している。産業大分類別にみると、製造業が3,420億円ともっとも多い。
- ・新規リース契約実施企業割合は12.8%で前年度より0.5ポイント増加している。
- ・新規リース契約実施企業割合の変化を産業大分類別にみると、サービス業（他に分類されないもの）（前年度差▲1.7ポイント減）など、5産業で前年度に比べ減少している。

第3-3図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額（産業大分類別）



(注) 集計表第3-5表参照(四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある)。

第3-4図 中小企業（法人企業）の新規リース実施企業割合（産業大分類別）



(注1) 表示有効桁数の関係で前年度差はグラフ中の値で計算する場合と一致しない場合がある（以下、同様）。

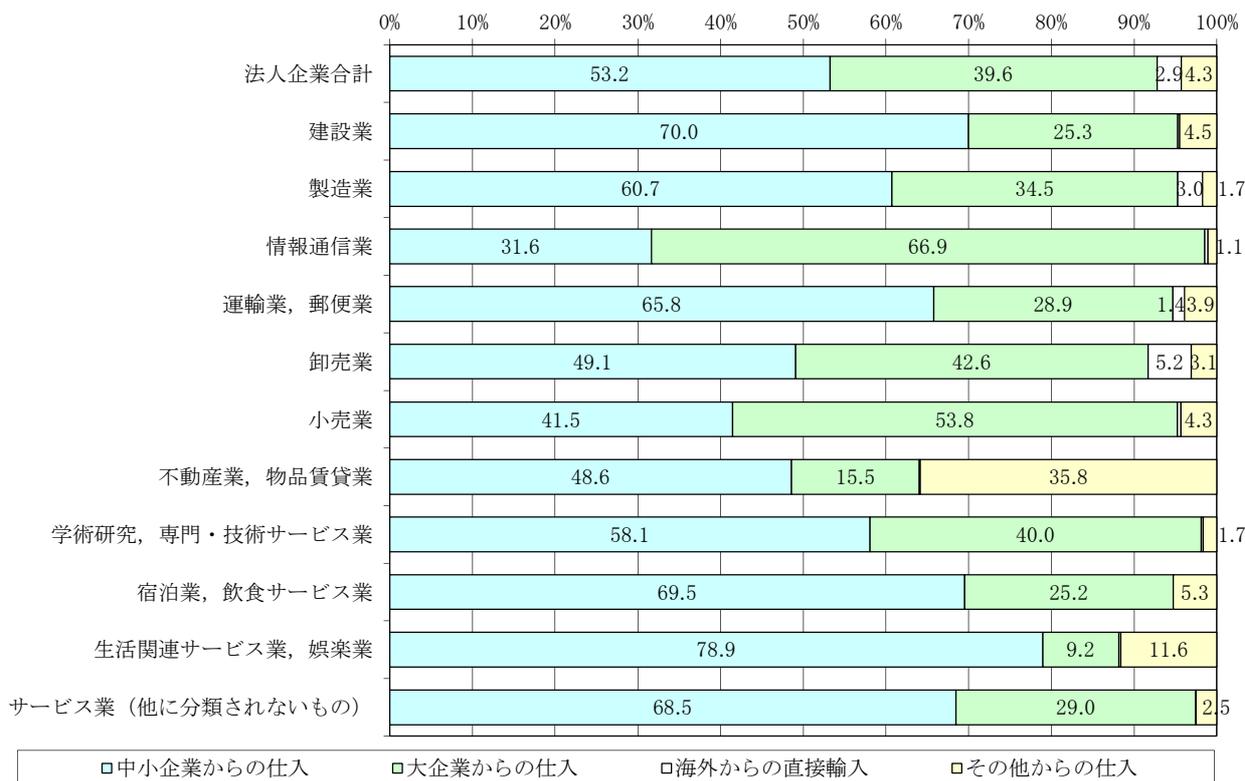
(注2) 集計表第3-5表参照。

## 第4章 中小企業（法人企業）の取引の状況

### 1. 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先

- ・平成24年度に仕入を行った中小企業（法人企業）は、96.6万社である。
- ・仕入先の種類をみると、53.2%が中小企業、39.6%が大企業、2.9%が海外からの直接輸入となっている。
- ・商品（製品）の仕入先を産業大分類別にみると、中小企業からの仕入割合は、生活関連サービス業、娯楽業（78.9%）、建設業（70.0%）、宿泊業、飲食サービス業（69.5%）、サービス業（他に分類されないもの）（68.5%）などが高く、大企業からの仕入割合は、情報通信業（66.9%）、小売業（53.8%）、卸売業（42.6%）、学術研究、専門・技術サービス業（40.0%）などが高い。

第4-1図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先（産業大分類別）

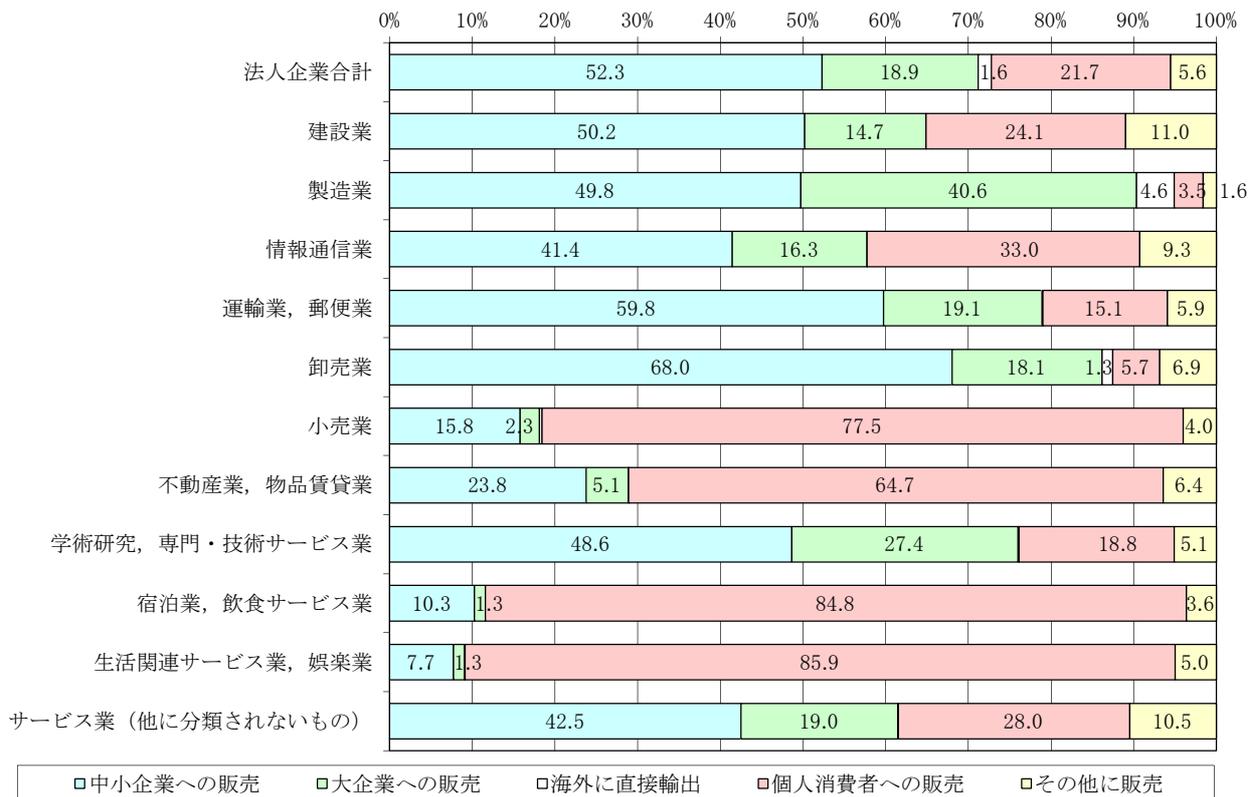


(注) 集計表第4-1表参照。

2. 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先

- ・平成24年度における中小企業（法人企業）の販売先は、52.3%が中小企業、21.7%が個人消費者、18.9%が大企業、1.6%が海外への直接輸出である。
- ・商品（製品）の販売先を産業大分類別にみると、中小企業への販売割合は、卸売業（68.0%）、運輸業，郵便業（59.8%）、建設業（50.2%）、製造業（49.8%）、学術研究，専門・技術サービス業（48.6%）の順、大企業への販売割合は、製造業（40.6%）、学術研究，専門・技術サービス業（27.4%）、運輸業，郵便業（19.1%）、サービス業（他に分類されないもの）（19.0%）の順、個人消費者への販売割合は、生活関連サービス業，娯楽業（85.9%）、宿泊業，飲食サービス業（84.8%）、小売業（77.5%）の順に高い。

第4-2図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（産業大分類別）

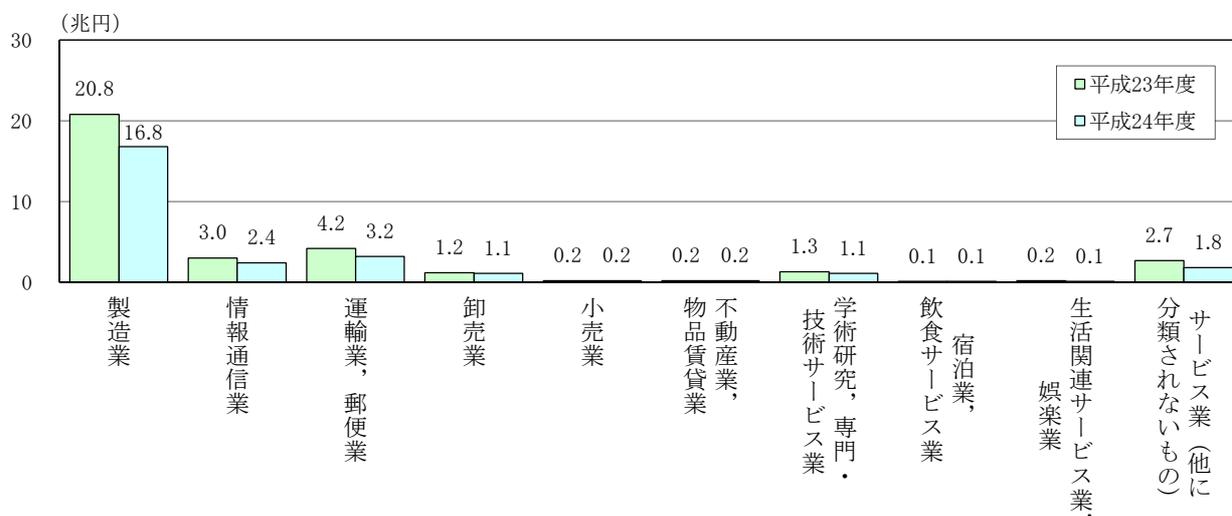


(注) 集計表第4-1表参照。

### 3. 中小企業（法人企業）の受託の状況（建設業を除く）

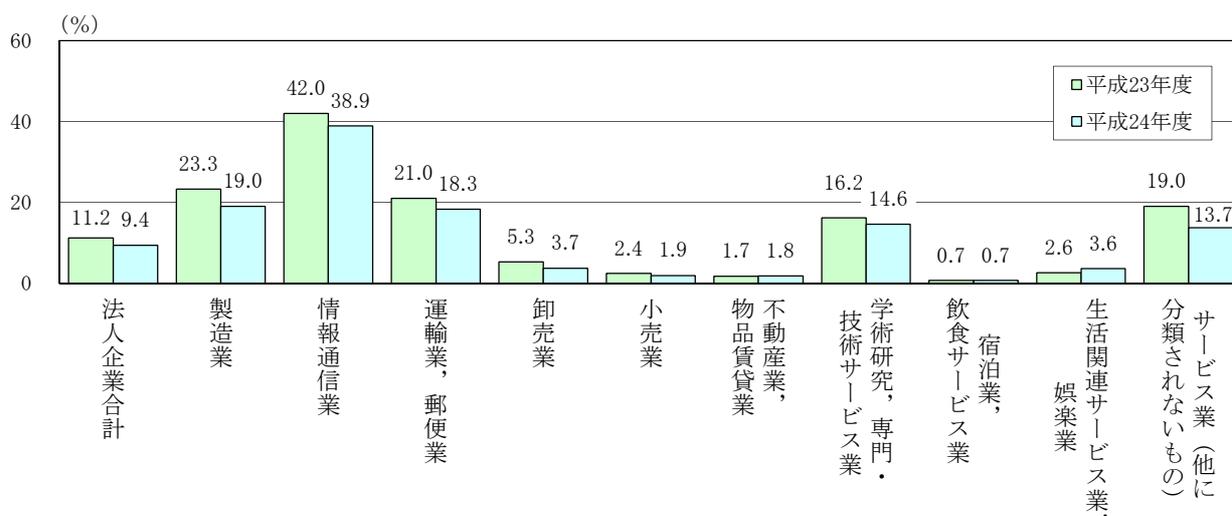
- ・平成24年度における建設業を除く中小企業（法人企業）の受託金額は、26兆9,731億円で、前年度（33兆8,685億円）に比べ▲20.4%の減少となっている。
- ・受託金額の変化を産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業（前年度比27.0%増）、不動産業、物品賃貸業（同11.7%増）の2産業のみ増加している。
- ・受託のあった法人企業の割合は、9.4%（前年度差▲1.8ポイント減）である。
- ・受託金額のうち海外受託比率\*2は4.1%であり、産業大分類別にみると製造業が6.2%と、他の産業よりも高い。

第4-3図 中小企業（法人企業）の受託金額（産業大分類別・建設業を除く）



(注) 集計表第4-2表参照。

第4-4図 中小企業（法人企業）の受託のあった企業の割合（産業大分類別・建設業を除く）



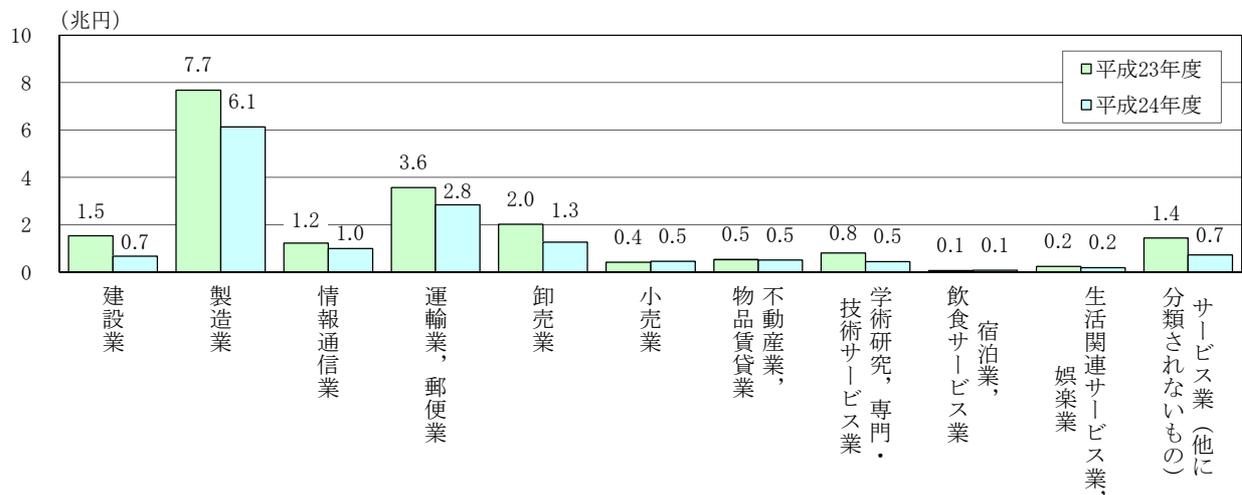
(注) 集計表第4-2表参照。

\*2 海外受託比率とは、受託金額に占める海外からの受託金額の割合。

#### 4. 中小企業（法人企業）の委託の状況

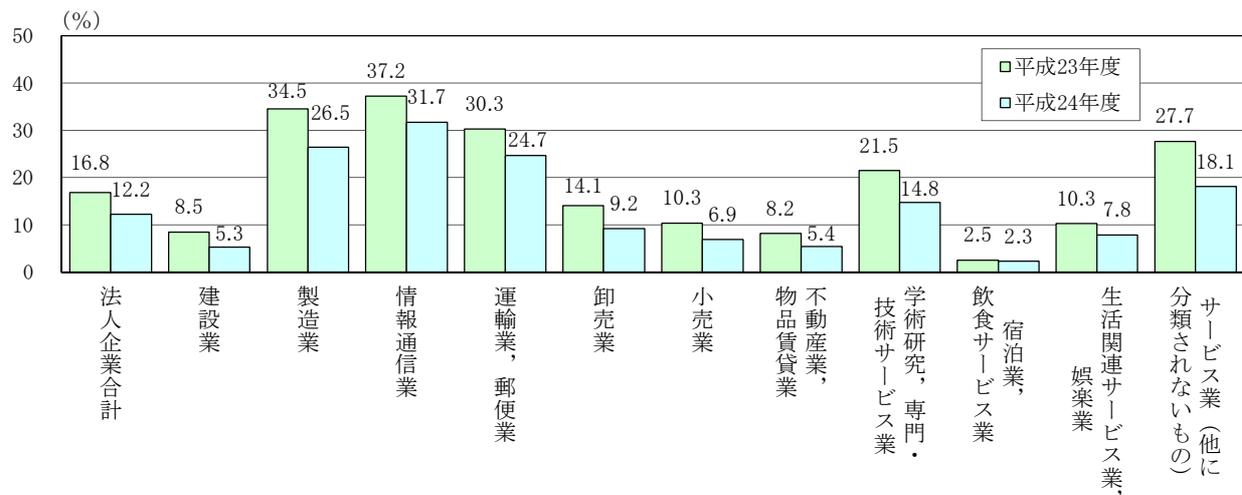
- ・平成24年度における中小企業（法人企業）の委託状況をみると、委託金額は1兆4,860億円で、前年度に比べ▲26.8%減少している。
- ・委託金額を産業大分類別にみると、製造業が6兆1,373億円で全体の43.0%、運輸業、郵便業が2兆8,360億円で全体の19.9%を占めている。
- ・委託を実施した法人企業の割合は12.2%（前年度差▲4.6ポイント減）である。
- ・委託を実施した法人企業の割合を産業大分類別にみると、情報通信業が31.7%、製造業が26.5%、運輸業、郵便業が24.7%と他産業に比して高い。
- ・海外への委託割合\*3は卸売業（15.4%）、製造業（7.6%）が他産業に比して高い。

第4-5図 中小企業（法人企業）の委託金額（産業大分類別）



(注) 集計表第4-3表参照。

第4-6図 中小企業（法人企業）の委託を行った企業の割合（産業大分類別）



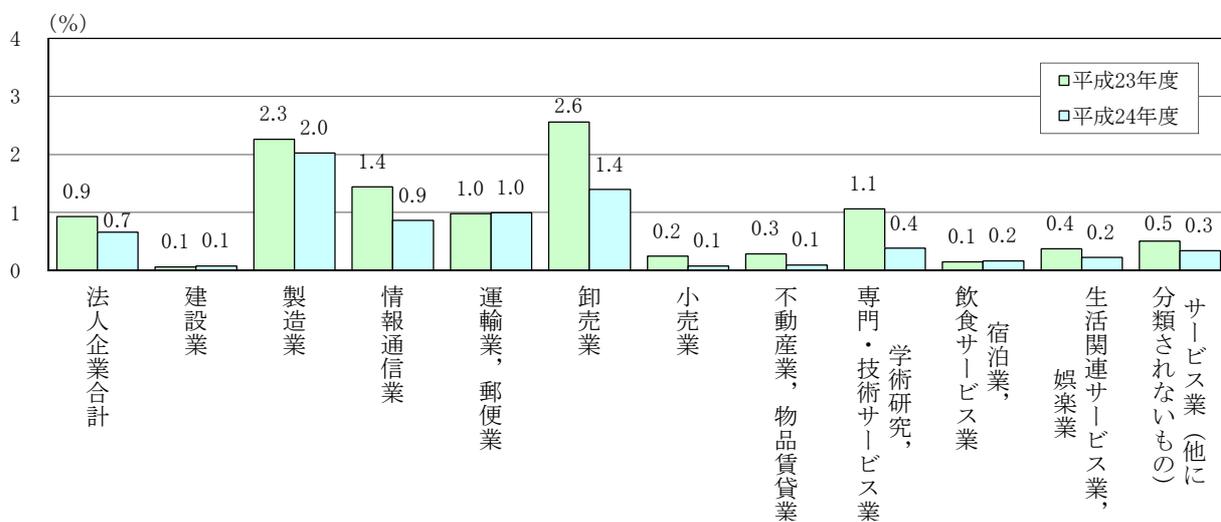
(注) 集計表第4-3表参照。

\*3 海外への委託割合とは、委託金額に占める海外への委託金額の割合。

## 第5章 中小企業（法人企業）の海外展開の状況

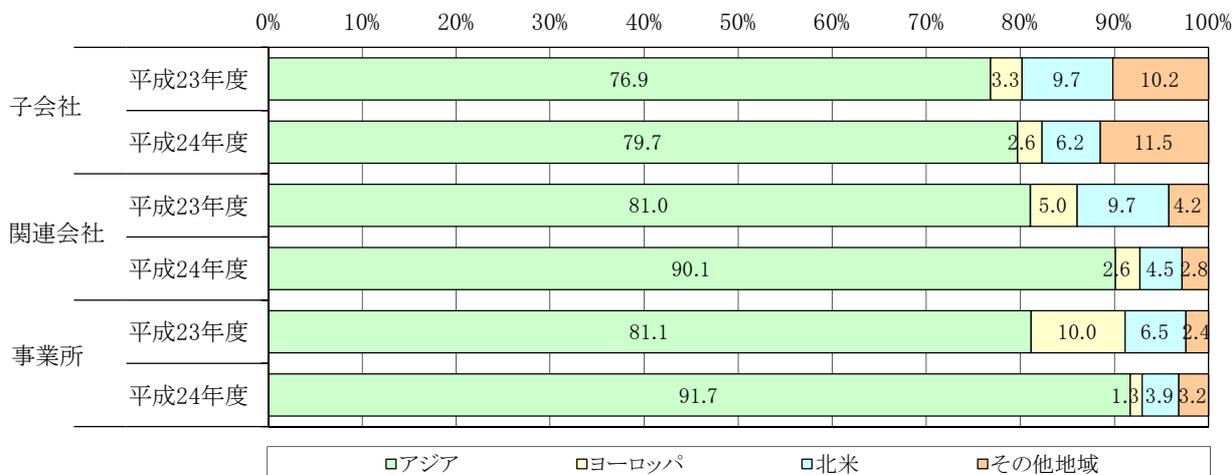
- 平成24年度において、海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）は、1万社、法人企業全体に占める割合は0.7%で前年度より▲0.3ポイント減少している。産業大分類別にみると、製造業が2.0%、卸売業が1.4%、運輸業、郵便業が1.0%の順となっている。
- 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況をみると、アジアがもっとも多く、子会社で79.7%、関連会社で90.1%、事業所で91.7%を占めている。

第5-1図 海外の子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第5-1表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

第5-2図 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況（法人企業）

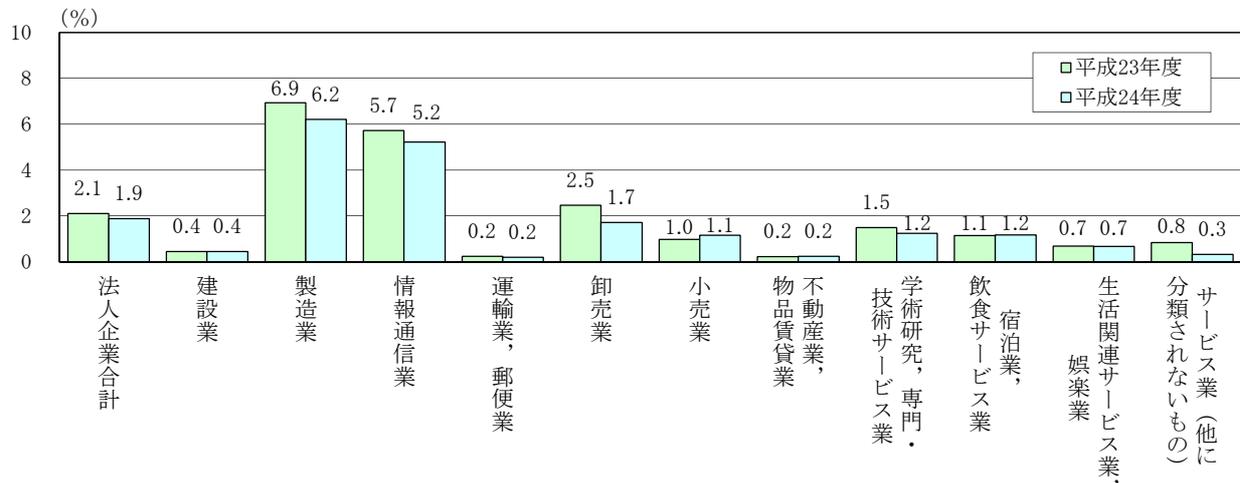


(注) 集計表第5-2表参照。

## 第6章 中小企業（法人企業）の研究開発の状況

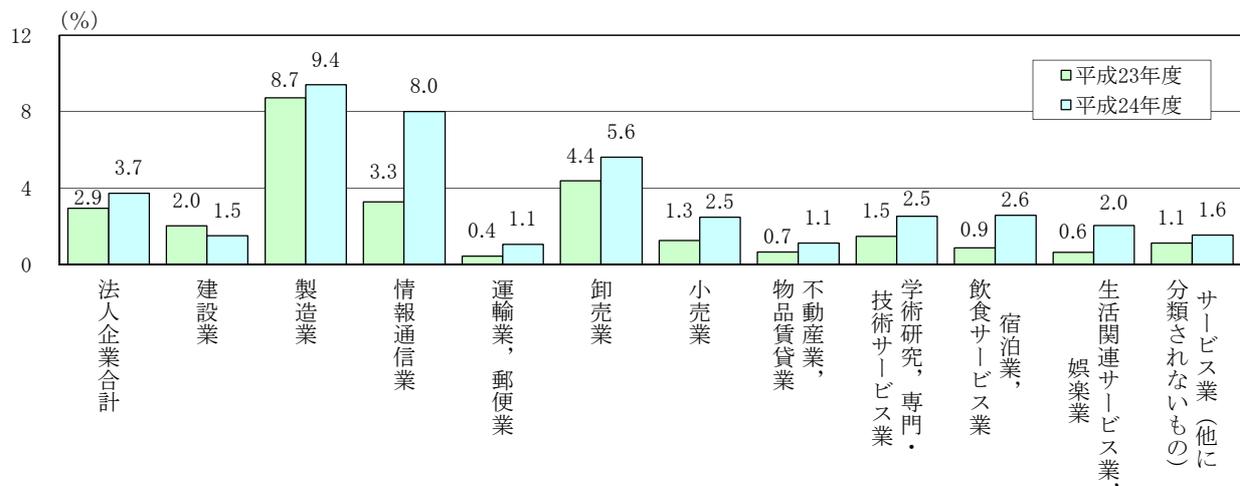
- 平成24年度において、研究開発を行った中小企業（法人企業）は2.9万社で、法人企業全体に占める割合は1.9%である。研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合を産業大分類別にみると、製造業（6.2%）、情報通信業（5.2%）、卸売業（1.7%）の順となっている。
- 研究開発費は、5,775億円で前年度に比べて51.8%増加している。研究開発を行った1企業当たりの研究開発費は、1,996万円で前年度比73.8%増加している。
- 特許権等を所有する企業（法人企業）は5.8万社で、法人企業全体に占める割合は3.7%である。産業大分類別にみると、製造業（9.4%）、情報通信業（8.0%）、卸売業（5.6%）の順となっている。

第6-1図 研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第6-1表参照。

第6-2図 特許権等を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注1) 集計表第6-2表参照。

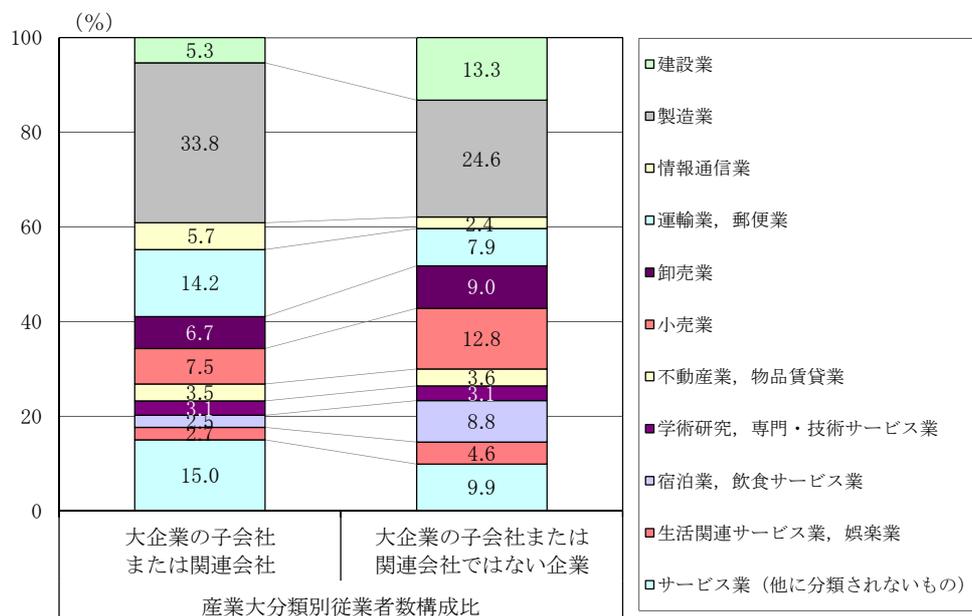
(注2) 「特許権等」とは、平成23年度においては特許権・実用新案権・意匠権が対象であり、平成24年度ではさらに商標権を含む。

## 第7章 中小企業（法人企業）における大企業の子会社・関連会社の状況

### 1. 大企業の子会社・関連会社および子会社・関連会社ではない企業の従業者数の状況

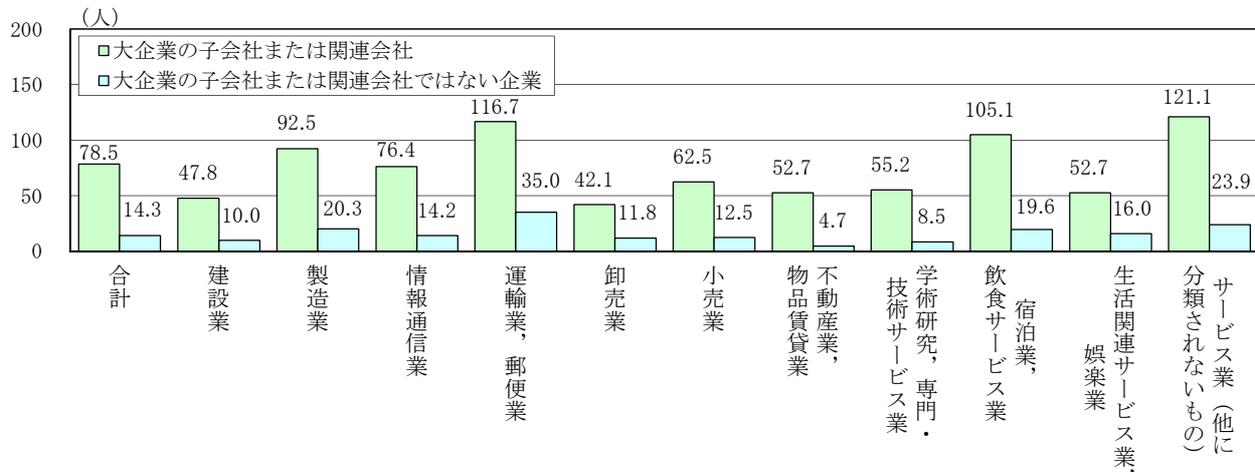
- 平成24年度における中小企業（法人企業）について、大企業の子会社または関連会社（以下、子会社・関連会社）と大企業の子会社・関連会社ではない企業（以下、非子会社・関連会社）の従業者数の産業大分類別構成比をみると、子会社・関連会社では製造業（構成比33.8%）、サービス業（他に分類されないもの）（同15.0%）、運輸業、郵便業（同14.2%）の順に割合が高く、非子会社・関連会社では製造業（同24.6%）、建設業（同13.3%）、小売業（同12.8%）の順に割合が高い。
- 1企業当たりの従業者数は、いずれの産業も子会社・関連会社が多く、産業大分類別にみると子会社・関連会社ではサービス業（他に分類されないもの）が121.1人、非子会社・関連会社では運輸業、郵便業が35.0人とともに多い。
- 雇用形態別に、非子会社・関連会社の1企業当たり従業者数を子会社・関連会社と比較すると（子会社・関連会社を100とした場合）、正社員・正職員数は15.6である一方、同パート・アルバイト数は18.6である。

第7-1図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社および非子会社・関連会社の従業者数構成比（産業大分類別）



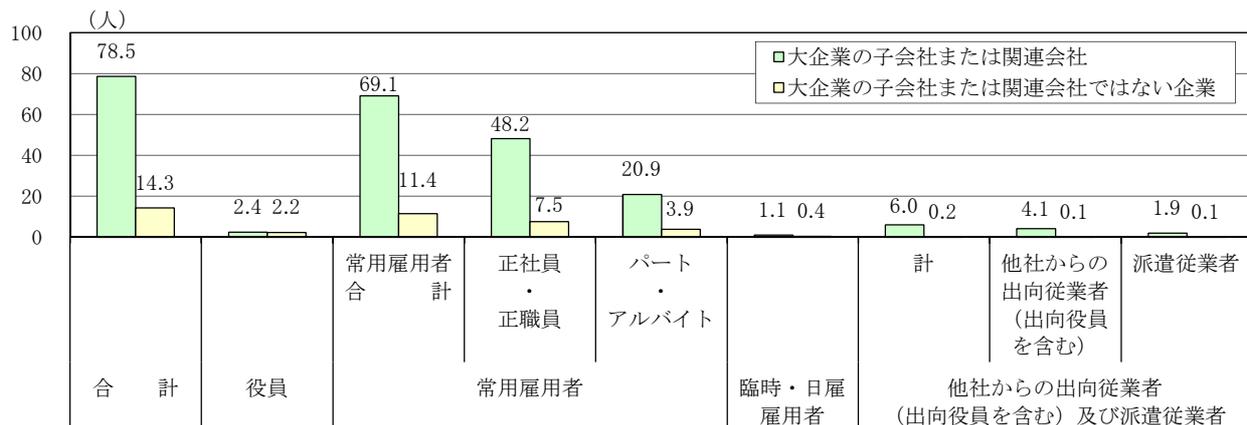
（注）集計表第7-1表参照。

第7-2図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社および非子会社・関連会社の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）



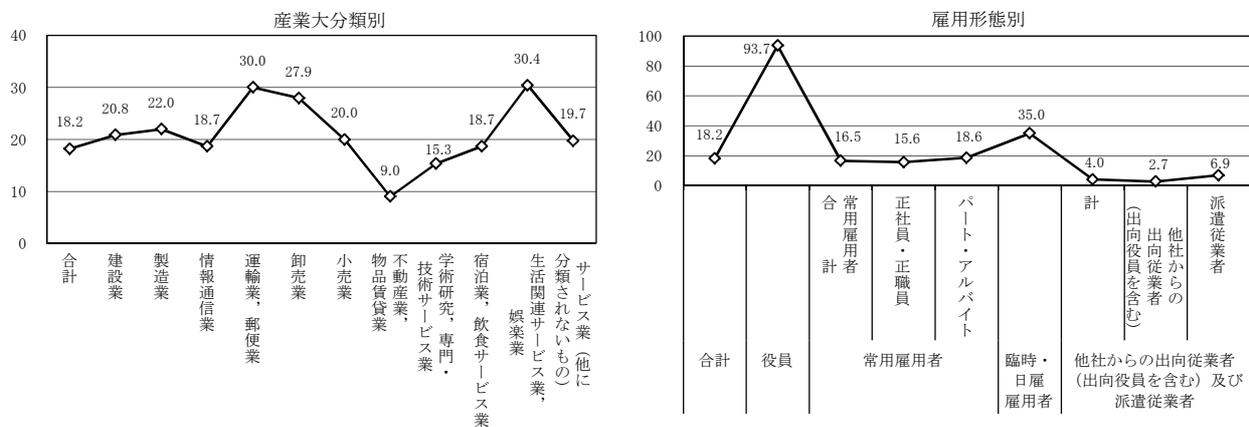
(注) 集計表第7-2表参照。

第7-3図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社および非子会社・関連会社の1企業当たりの従業者数（雇用形態別）



(注) 集計表第7-3表参照。

第7-4図 中小企業（法人企業）の非子会社・関連会社の1企業当たりの従業者数（子会社・関連会社の1企業当たりの従業者数を100とした場合）

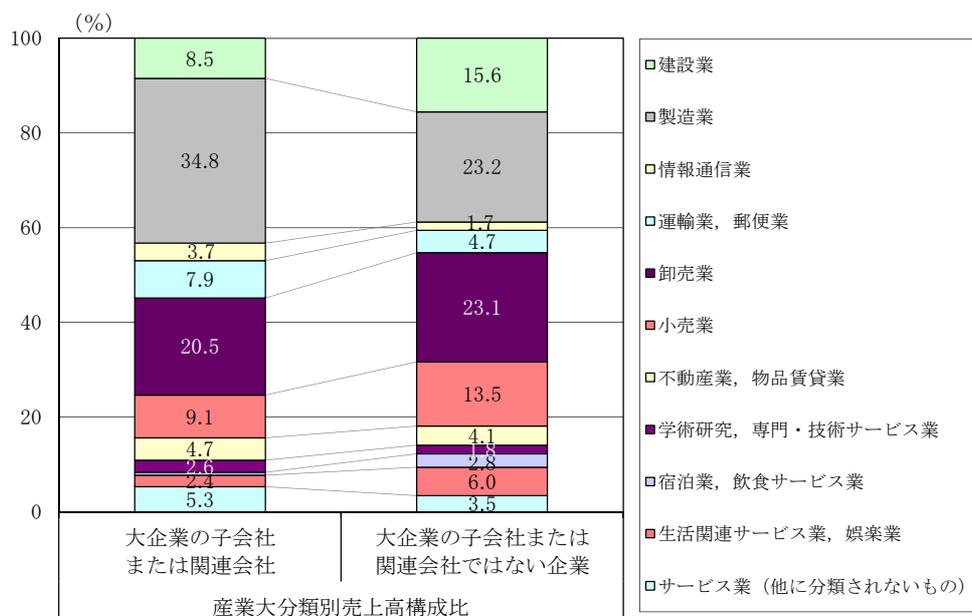


(注) 集計表第7-2表、第7-3表参照。

2. 大企業の子会社・関連会社および子会社・関連会社ではない企業の活動状況

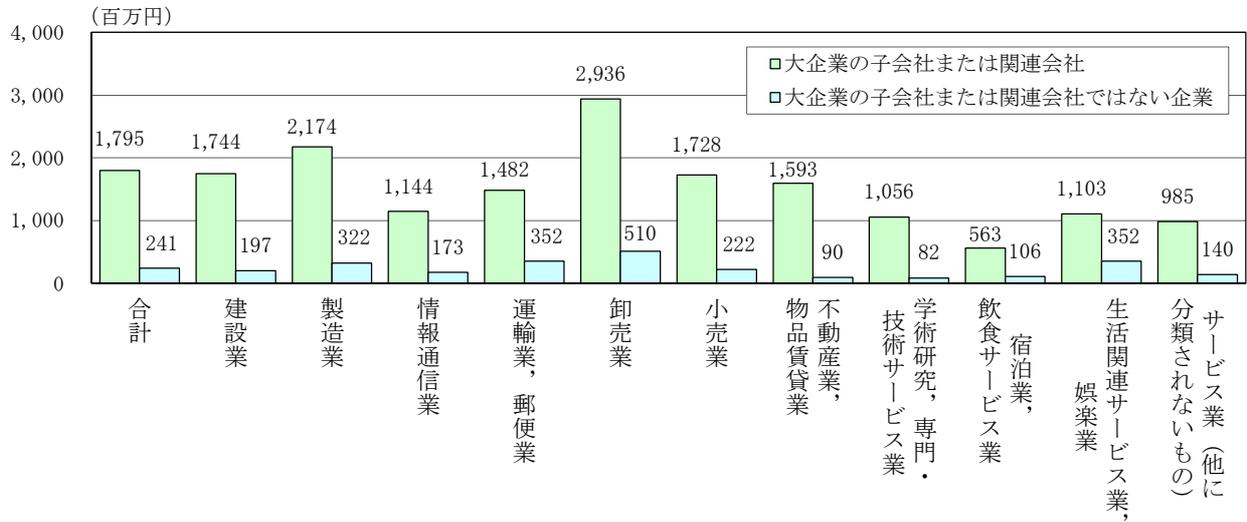
- ・平成24年度における中小企業（法人企業）の売上高の産業大分類別構成比をみると、子会社・関連会社は製造業（構成比34.8%）、卸売業（同20.5%）の順に割合が高く、非子会社・関連会社は、製造業（同23.2%）、卸売業（同23.1%）の順に割合が高い。
- ・1企業当たりの売上高をみると、子会社・関連会社、非子会社・関連会社とも卸売業がそれぞれ29.4億円、5.1億円ともっとも多い。
- ・1企業当たりの経常利益を産業大分類別にみると、子会社・関連会社では不動産業、物品賃貸業が1.7億円ともっとも多く、非子会社・関連会社では製造業、生活関連サービス業、娯楽業の順に多い。
- ・非子会社・関連会社の1企業当たり売上高を子会社・関連会社と比較すると（子会社・関連会社を100とした場合）、生活関連サービス業、娯楽業（31.9）、運輸業、郵便業（23.8）の順に高い。同様に経常利益をみると、生活関連サービス業、娯楽業が34.5と高く、その他の産業は20に満たない。
- ・非子会社・関連会社の従業員1人当たり売上高・経常利益を子会社・関連会社と比較すると（子会社・関連会社を100とした場合）、売上高では生活関連サービス業、娯楽業（105.1）および宿泊業、飲食サービス業（101.2）、経常利益では生活関連サービス業、娯楽業（113.7）で100を超えている。

第7-5図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社および非子会社・関連会社の売上高構成比（産業大分類別）



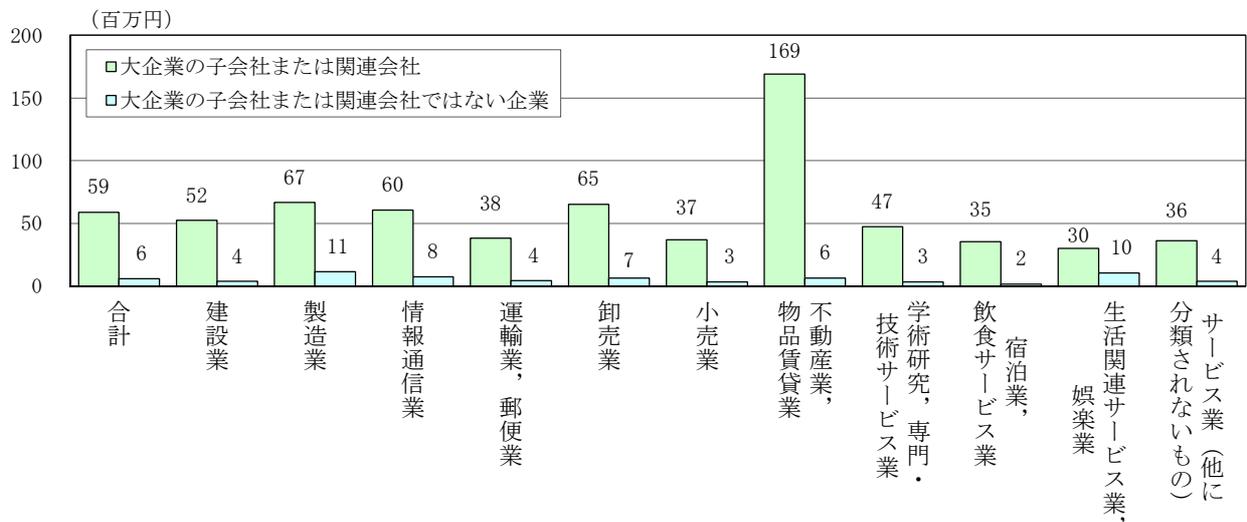
(注) 集計表第7-4表参照。

第7-6図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社および非子会社・関連会社の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



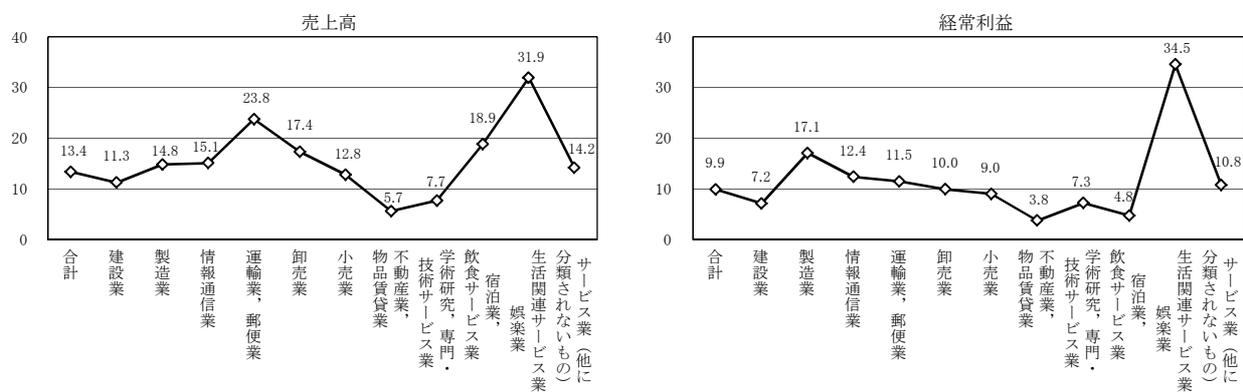
(注) 集計表第7-5表参照。

第7-7図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社および非子会社・関連会社の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



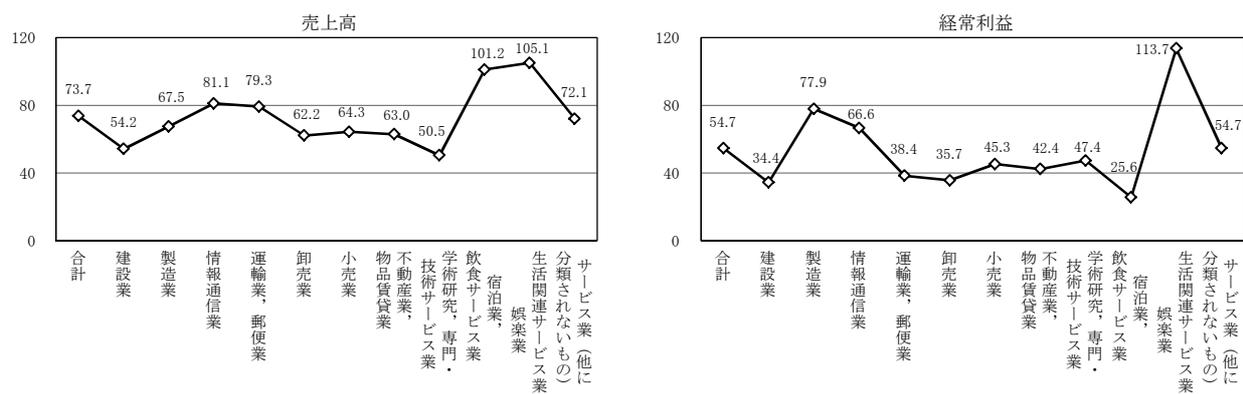
(注) 集計表第7-6表参照。

第7-8図 中小企業（法人企業）の非子会社・関連会社の1企業当たりの売上高・経常利益（子会社・関連会社の1企業当たりの売上高・経常利益を100とした場合）



（注）集計表第7-5表、第7-6表参照。

第7-9図 中小企業（法人企業）の非子会社・関連会社の従業員1人当たりの売上高・経常利益（子会社・関連会社の従業員1人当たりの売上高・経常利益を100とした場合）



（注）集計表第7-7表、第7-8表参照。

## 第8章 中小企業（法人企業）の経営指標

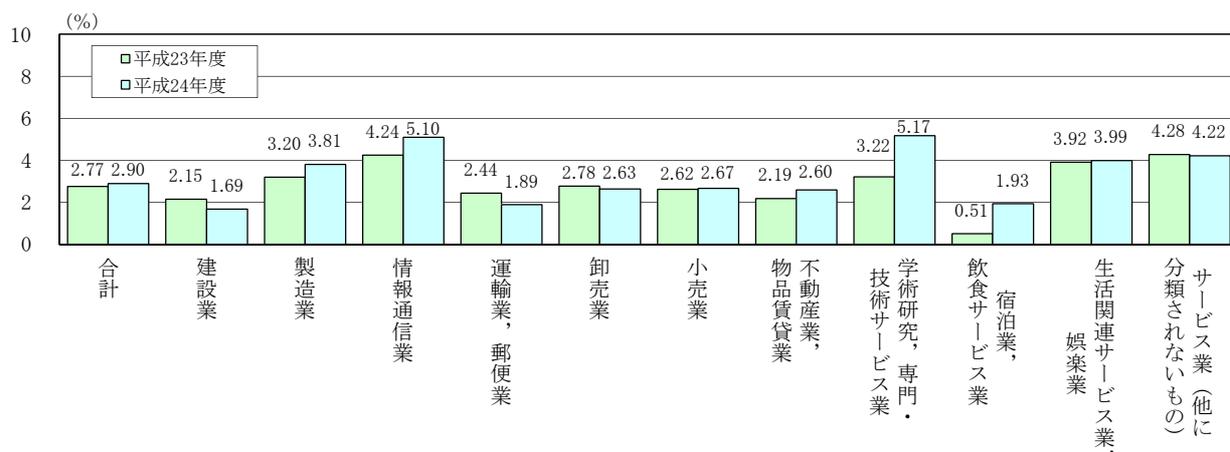
- ・平成24年度の中小企業（法人企業）の経営指標をみると、経営効率を示す指標である自己資本当期純利益率（ROE）は8.58%で、前年度より1.80ポイント高くなっている。頻度図をみると、全産業の従業者数5人以下では-2%未満の企業がもっとも多い。
- ・企業の経常的な利益水準を示す売上高経常利益率は2.58%で、前年度より0.20ポイント高くなっている。頻度図をみると、全産業の従業者数5人以下では-4%未満の企業がもっとも多く、次いで6%以上の企業が多い。全産業のその他の従業者規模では、0%以上2%未満の企業がもっとも多い。
- ・総資本が効率的に活用されているかを示す総資本回転率は、1.12回で前年度より▲0.04回低くなっている。頻度図をみると、全産業の従業者数5人以下では0.8回未満の企業がもっとも多く、従業者数6～20人と同21～50人では2.8回以上の企業が、従業者数51人以上では0.8回以上1.2回未満の企業がもっとも多い。
- ・財務の安定性を示す指標である自己資本比率は29.08%で前年度より▲2.97ポイント低くなっている。頻度図をみると、全産業の従業者数51人以上では65%以上の企業がもっとも多いが、その他の従業者規模では5%未満の企業がもっとも多い。

### 経営指標の算出式

指標名	算出式	平成24年度 全産業加重平均値
(1) 総資本経常利益率	経常利益÷総資本（総資産）×100	2.90（%）
(2) 総資本営業利益率	営業利益÷総資本（総資産）×100	2.39（%）
(3) 自己資本当期純利益率（ROE）	当期純利益÷純資産×100	8.58（%）
(4) 売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	25.24（%）
(5) 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	2.12（%）
(6) 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	2.58（%）
(7) 売上高対販売費・一般管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	23.12（%）
(8) 総資本回転率	売上高÷総資本（総資産）	1.12（回）
(9) 流動比率	流動資産÷流動負債×100	142.68（%）
(10) 固定比率	固定資産÷純資産×100	162.06（%）
(11) 自己資本比率	純資産÷総資本（総資産）×100	29.08（%）
(12) 財務レバレッジ	総資本÷純資産	3.44（倍）
(13) 負債比率	負債÷純資産×100	243.89（%）
(14) 付加価値比率	付加価値額÷売上高×100	25.66（%）
(15) 機械投資効率	付加価値額÷設備資産	4.24（回）
(16) 労働分配率	労務費・人件費÷付加価値額×100	71.61（%）

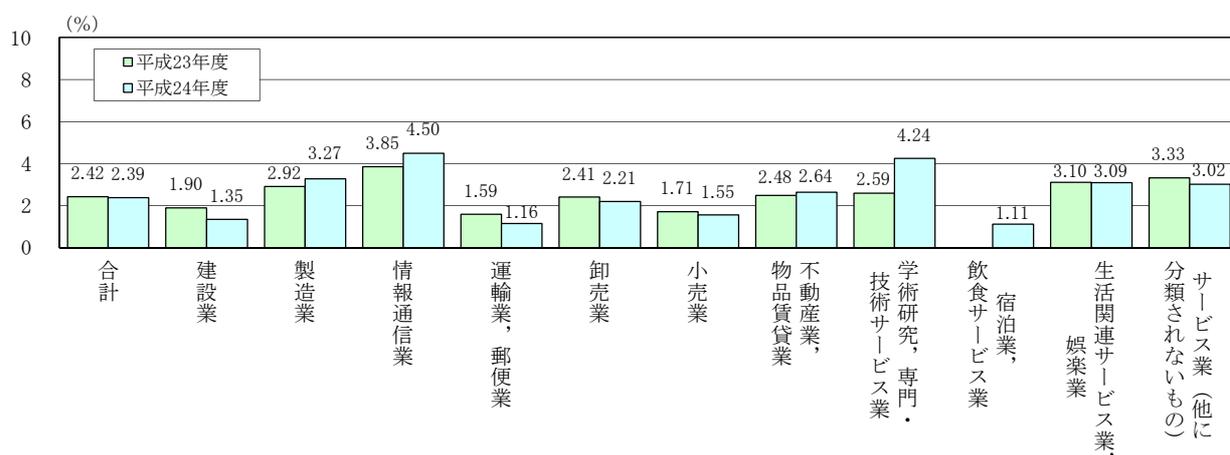
付加価値額＝労務費＋売上原価の減価償却費＋人件費＋地代家賃＋販売費及び一般管理費の減価償却費  
 ＋従業員教育費＋租税公課＋支払利息・割引料＋経常利益  
 設備資産＝機械装置＋船舶、車両運搬具、工具・器具・備品  
 全産業加重平均値とは、各費目の中小企業全体の合算値を用いて計算したものである。

第8-1図 総資本経常利益率（産業大分類別）



(注) 集計表第8-1表参照。

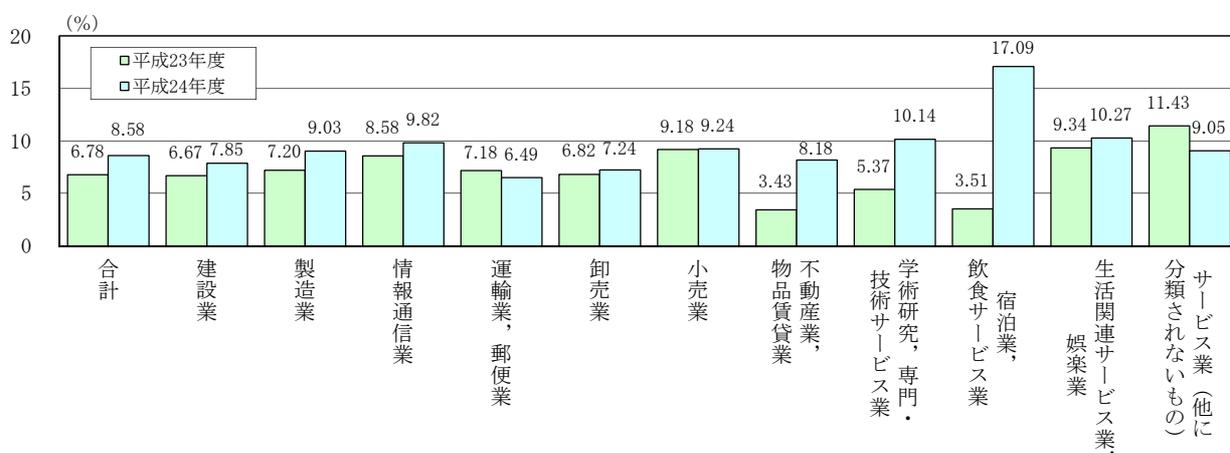
第8-2図 総資本営業利益率（産業大分類別）



(注1) 平成23年度の「宿泊業、飲食サービス業」の総資本営業利益率は負値のため、グラフには表示していない。

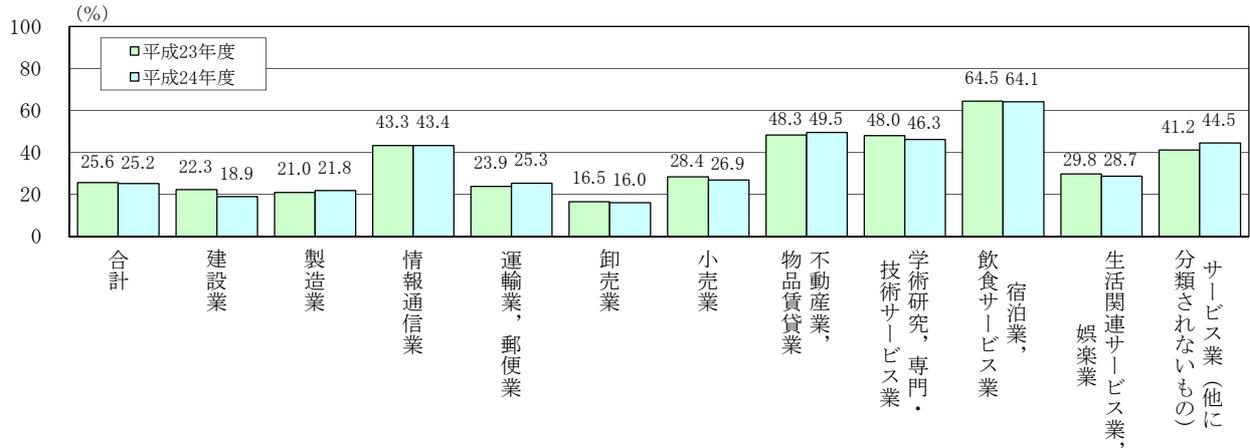
(注2) 集計表第8-2表参照。

第8-3図 自己資本当期純利益率（ROE）（産業大分類別）



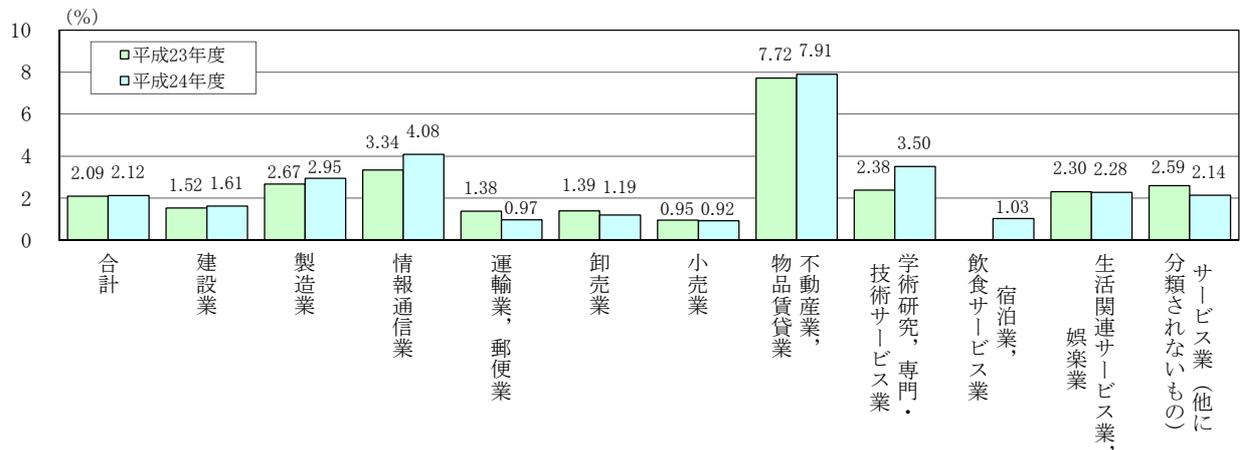
(注) 集計表第8-3表参照。

第8-4図 売上高総利益率（産業大分類別）



(注) 集計表第8-4表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

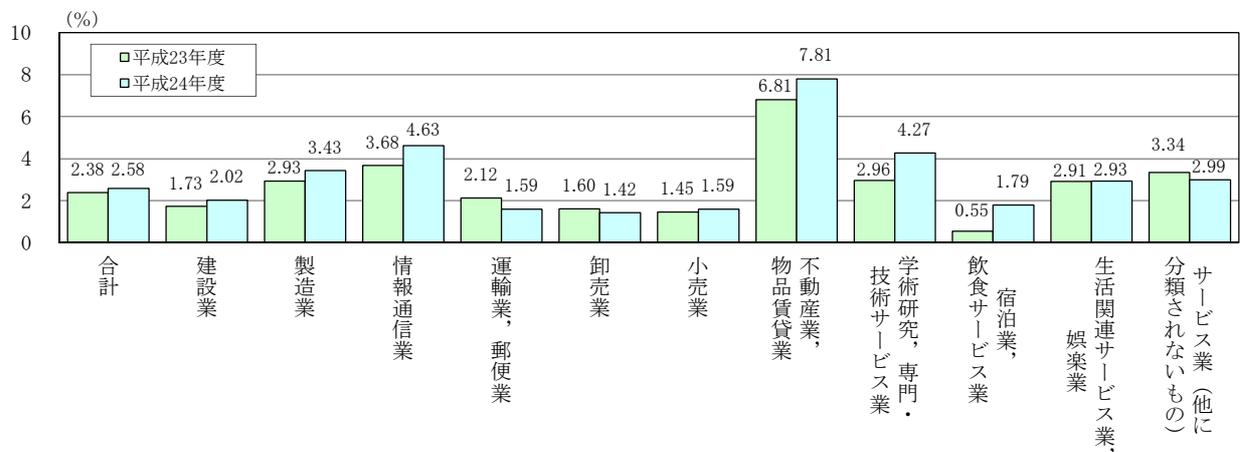
第8-5図 売上高営業利益率（産業大分類別）



(注1) 平成23年度の「宿泊業、飲食サービス業」の売上高営業利益率は負値のため、グラフには表示していない。

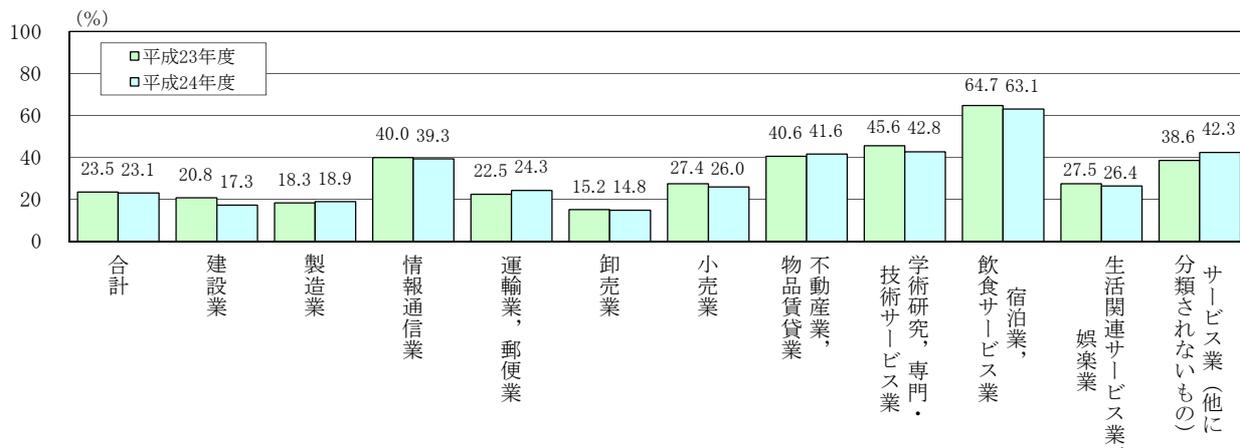
(注2) 集計表第8-5表参照。

第8-6図 売上高経常利益率（産業大分類別）



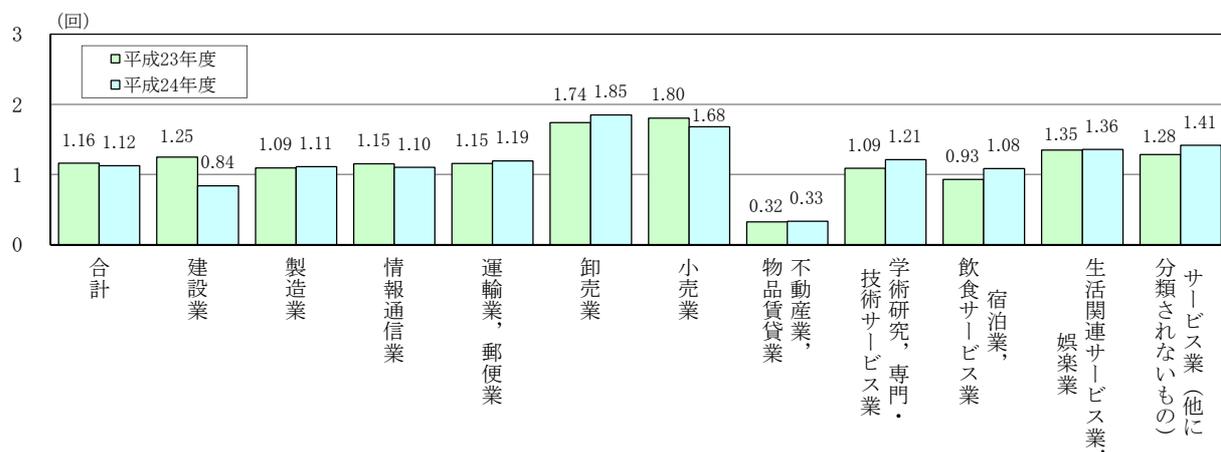
(注) 集計表第8-6表参照。

第8-7図 売上高対販売費・一般管理費比率（産業大分類別）



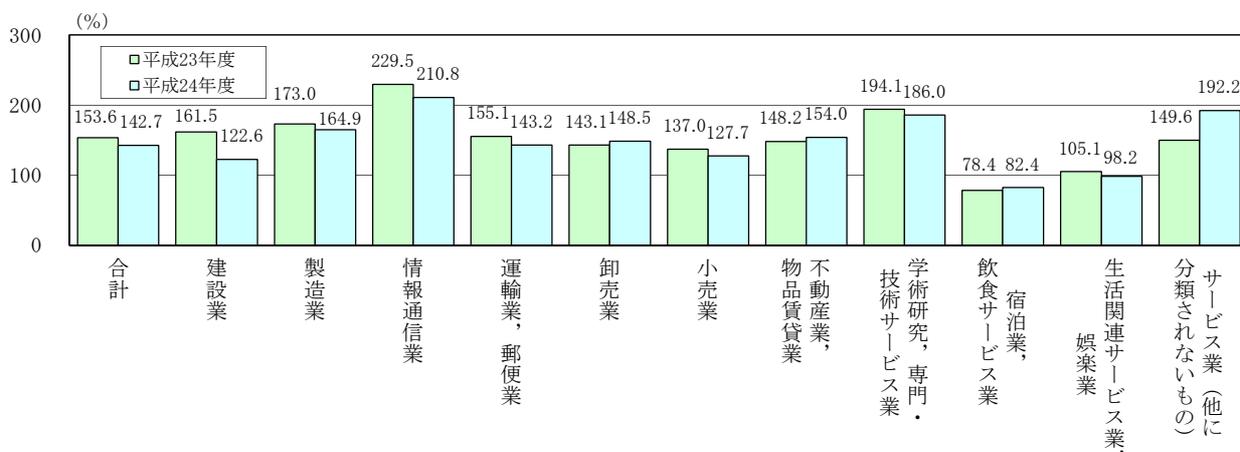
(注) 集計表第8-7表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

第8-8図 総資本回転率（産業大分類別）



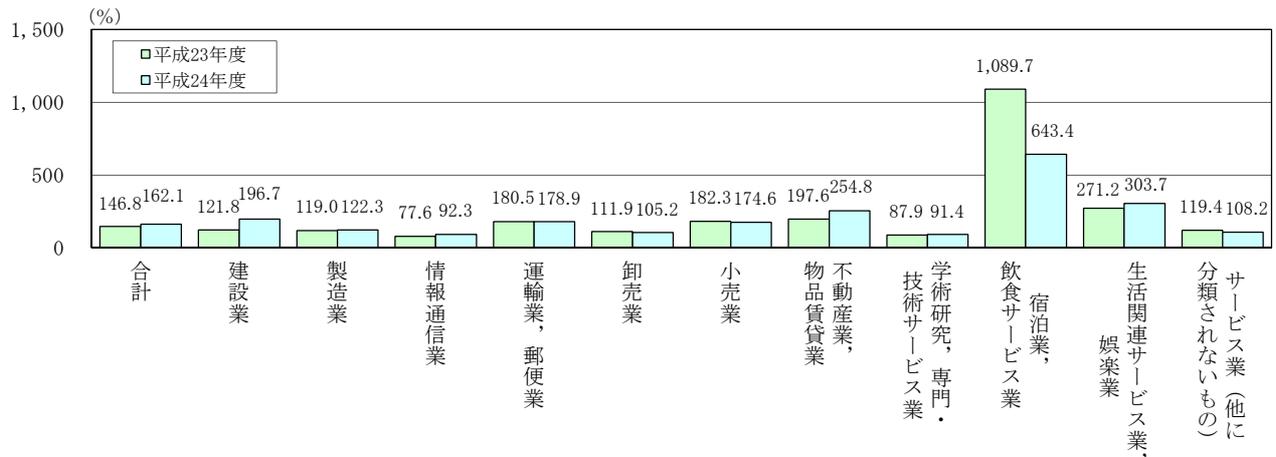
(注) 集計表第8-8表参照。

第8-9図 流動比率（産業大分類別）



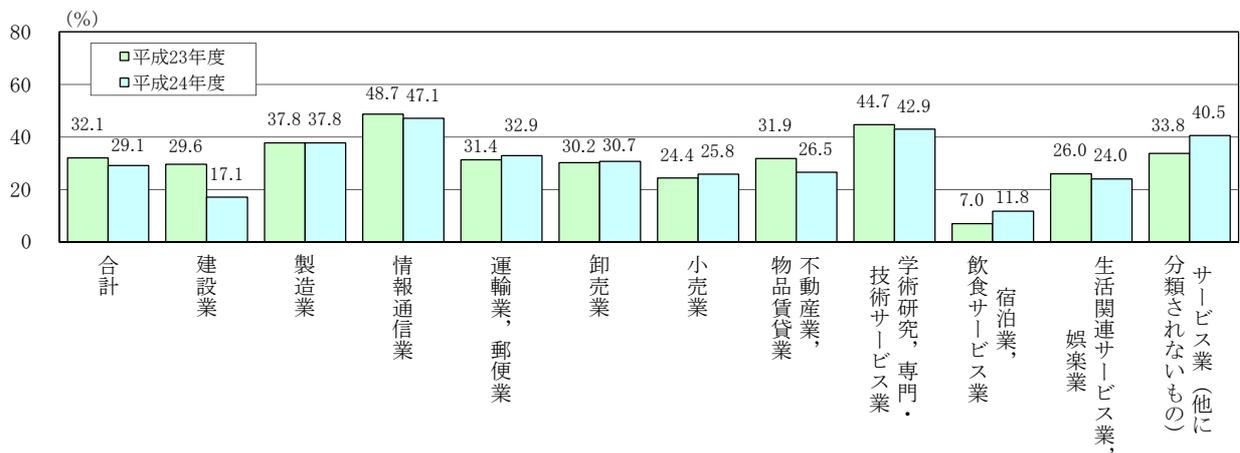
(注) 集計表第8-9表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

第8-10図 固定比率（産業大分類別）



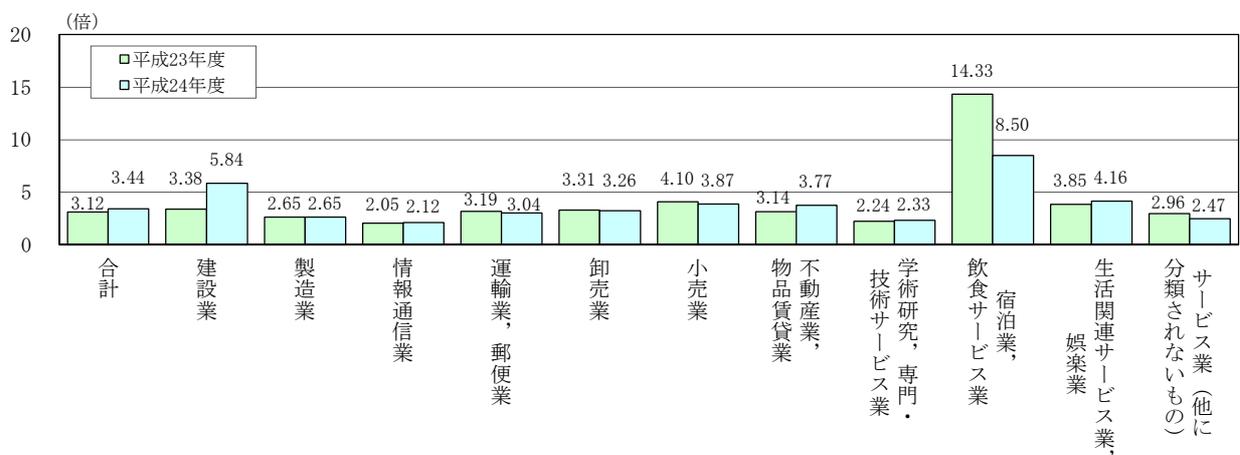
(注) 集計表第8-10表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

第8-11図 自己資本比率（産業大分類別）



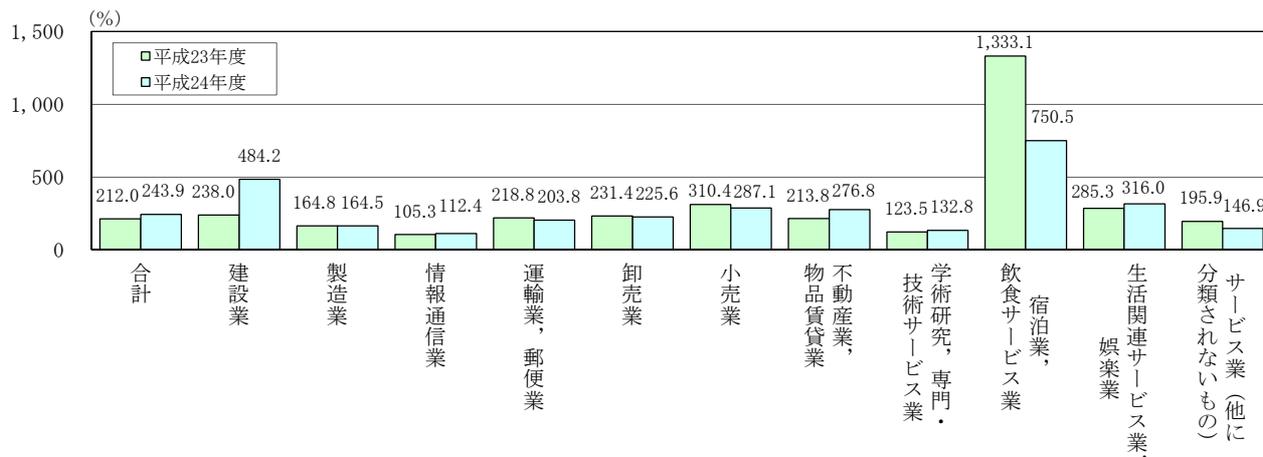
(注) 集計表第8-11表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

第8-12図 財務レバレッジ（産業大分類別）



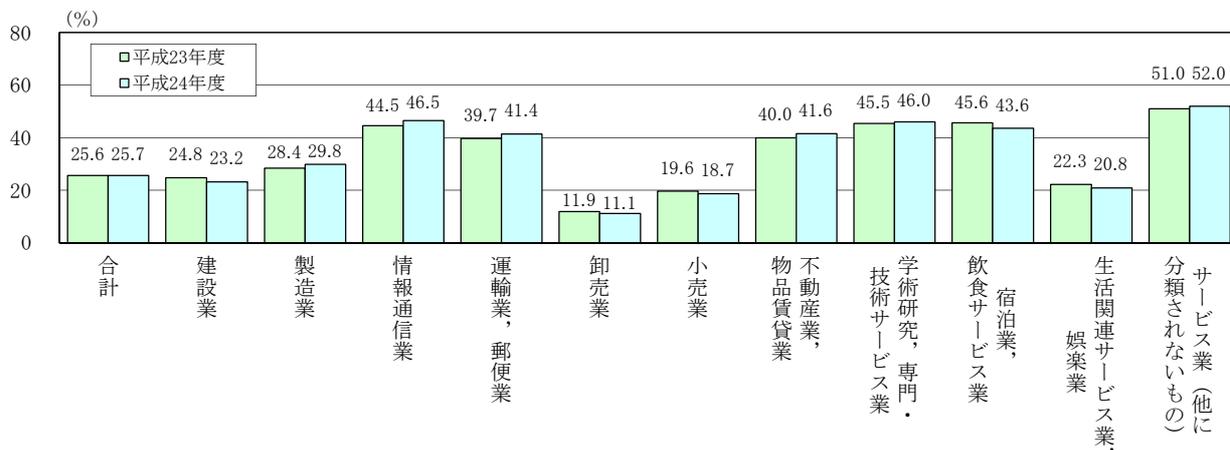
(注) 集計表第8-12表参照。

第8-13図 負債比率（産業大分類）



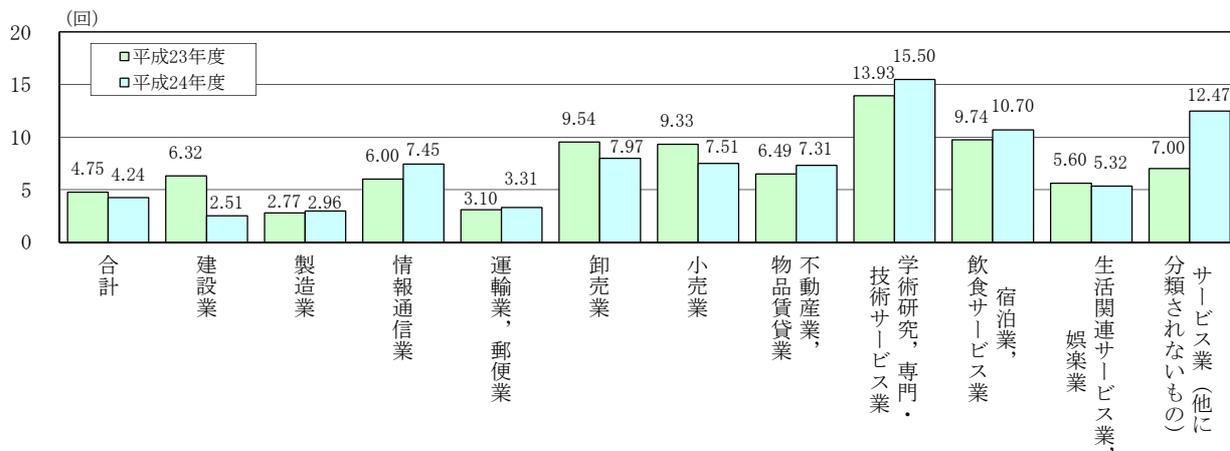
(注) 集計表第8-13表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

第8-14図 付加価値比率（産業大分類）



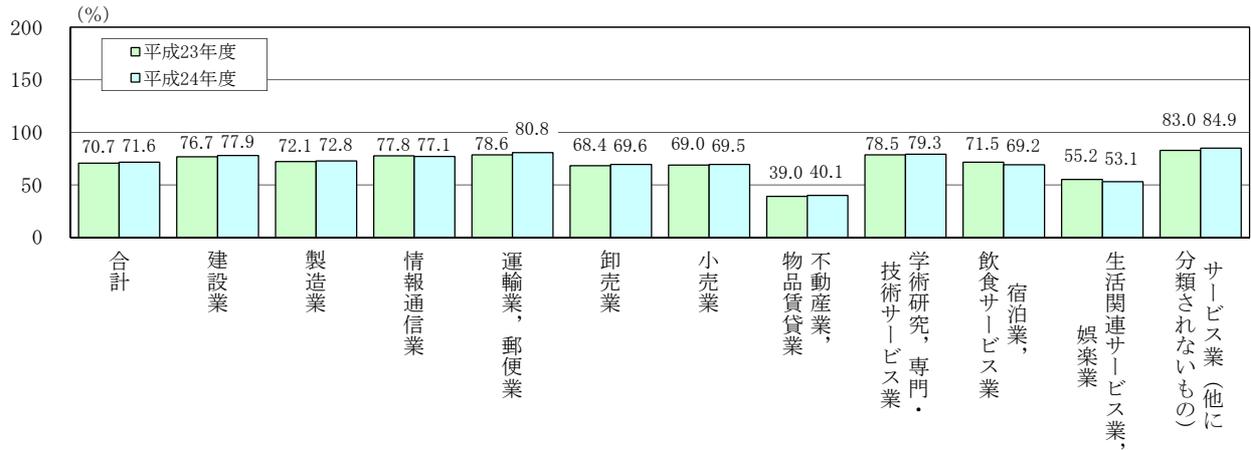
(注) 集計表第8-14表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

第8-15図 機械投資効率（産業大分類）



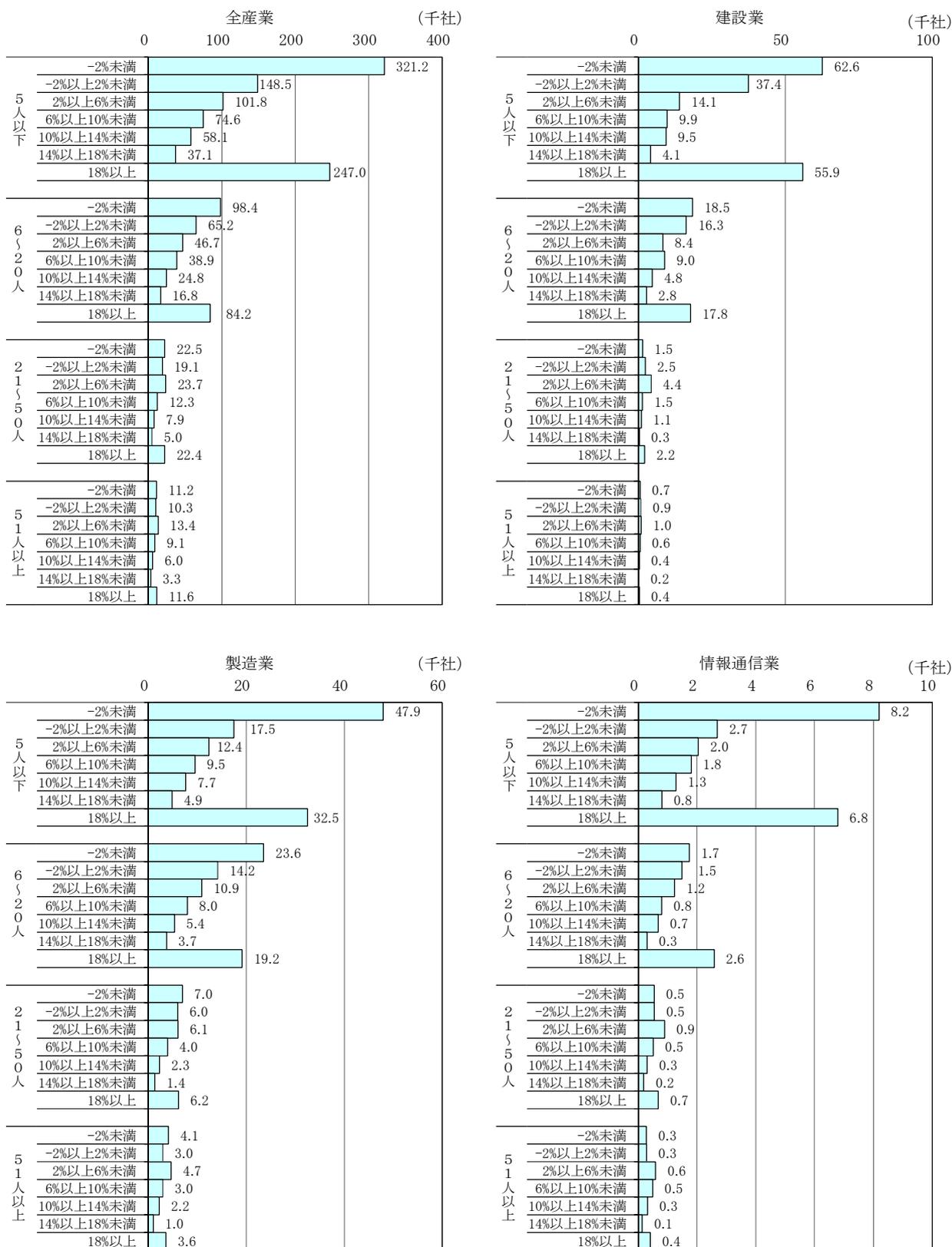
(注) 集計表第8-15表参照。

第 8 - 1 6 図 労働分配率（産業大分類別）

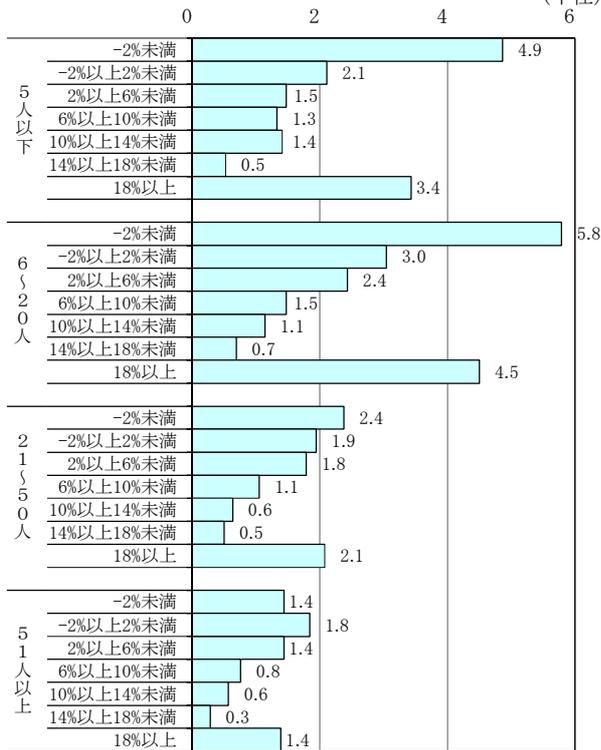


(注) 集計表第 8 - 1 6 表参照（四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある）。

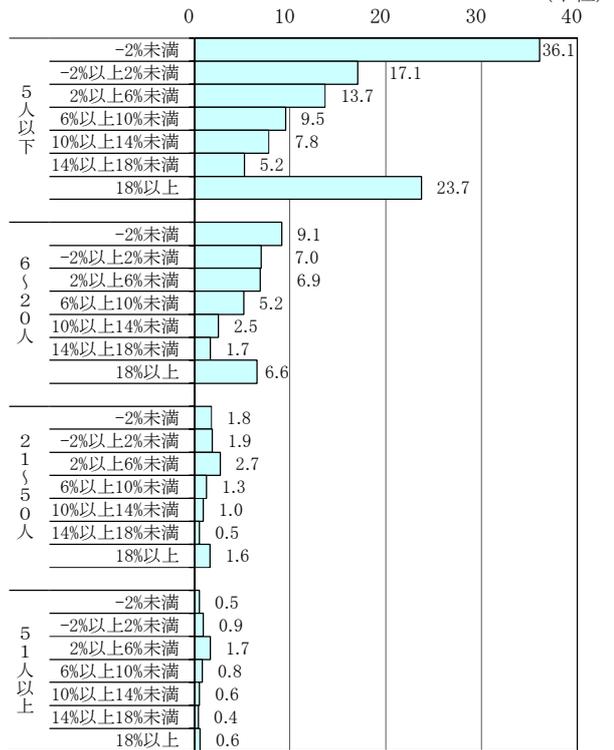
第8-17図 自己資本当期純利益率（ROE）の頻度図



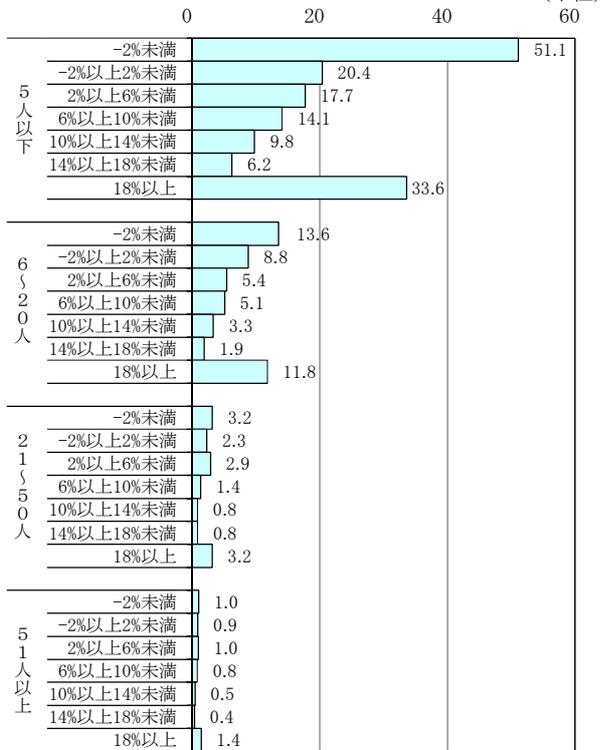
運輸業，郵便業 (千社)



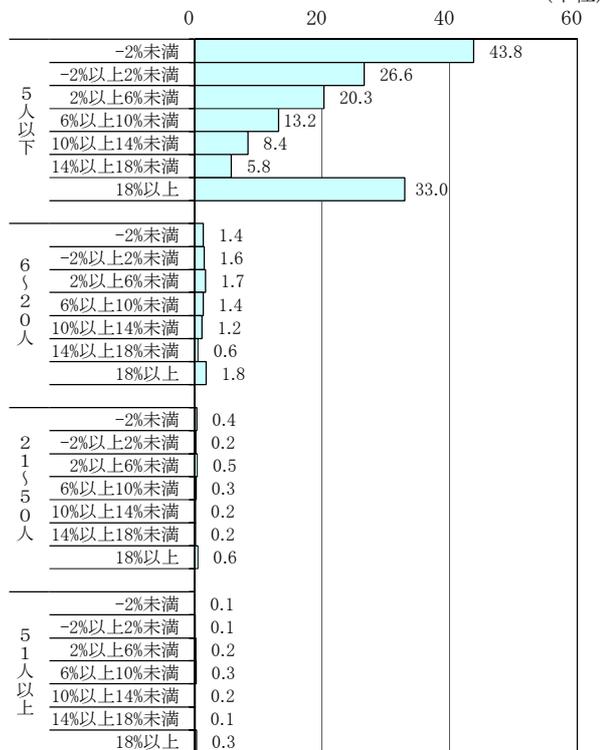
卸売業 (千社)

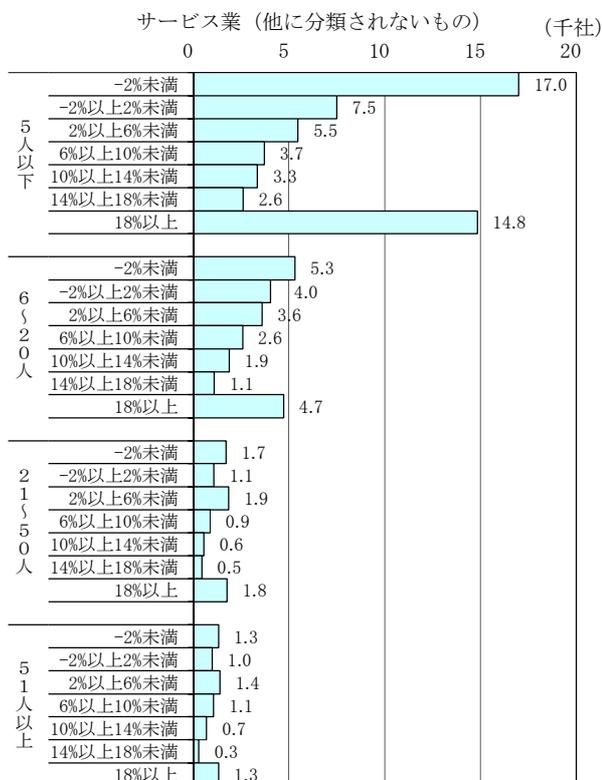
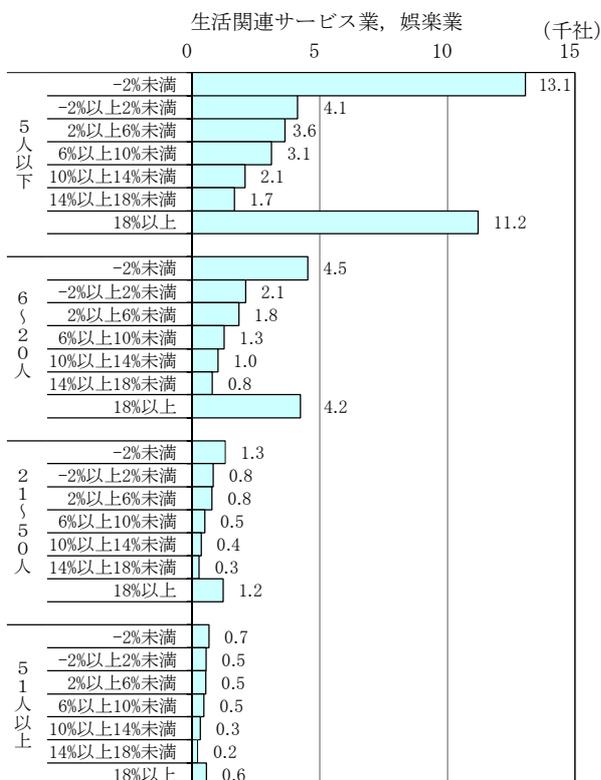
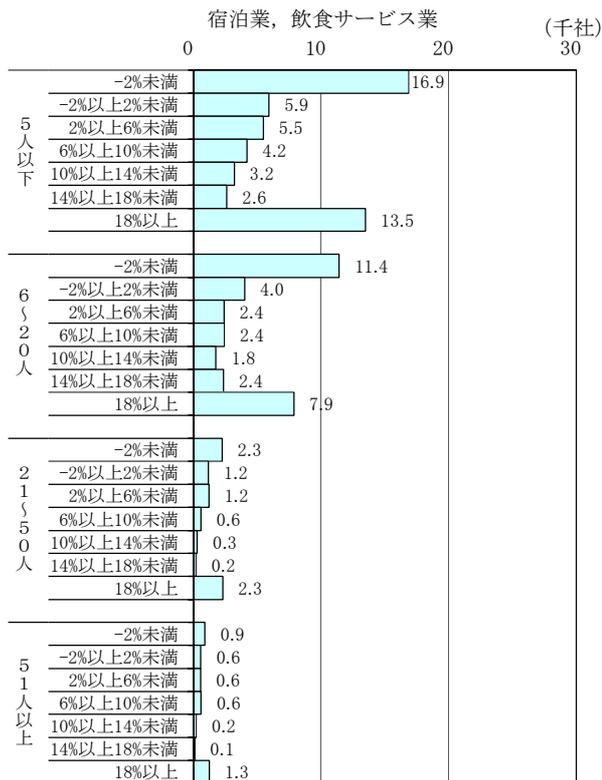
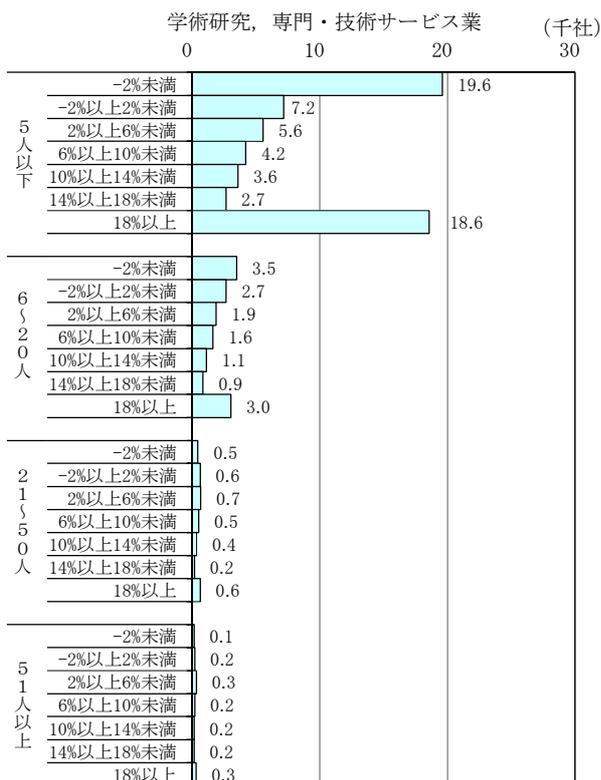


小売業 (千社)

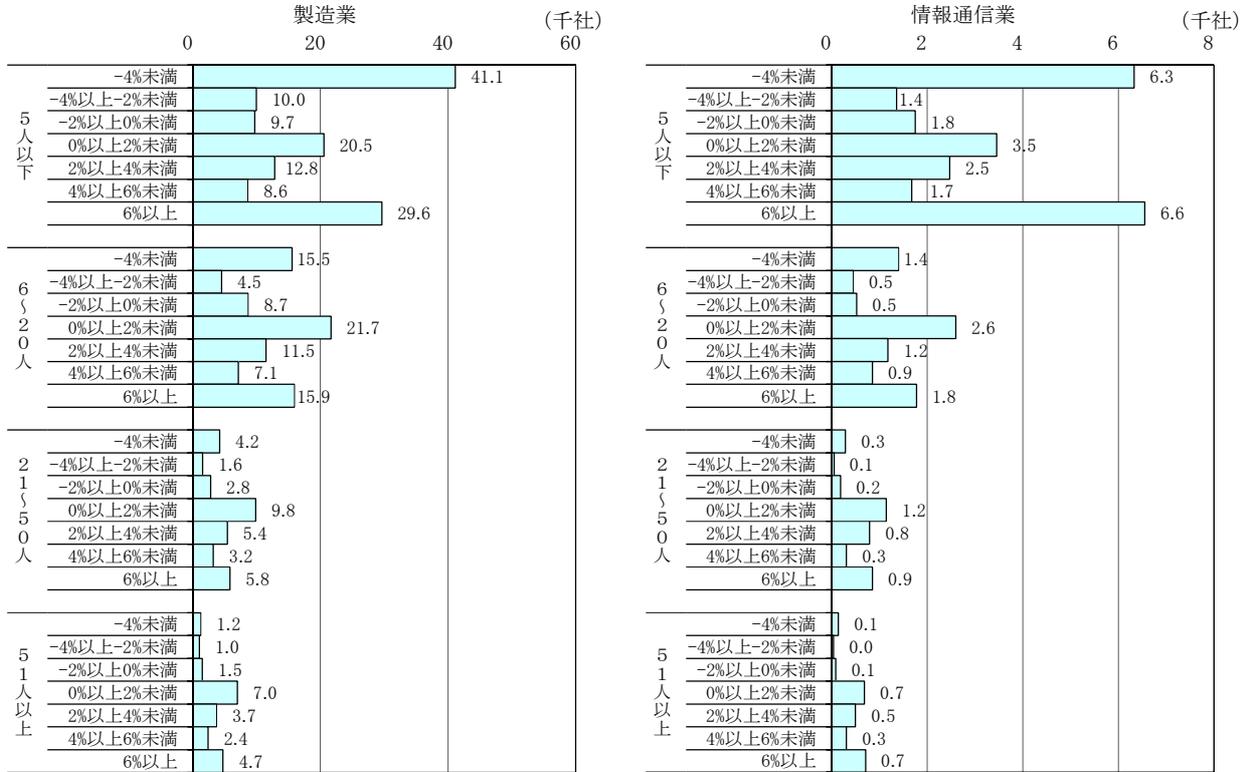
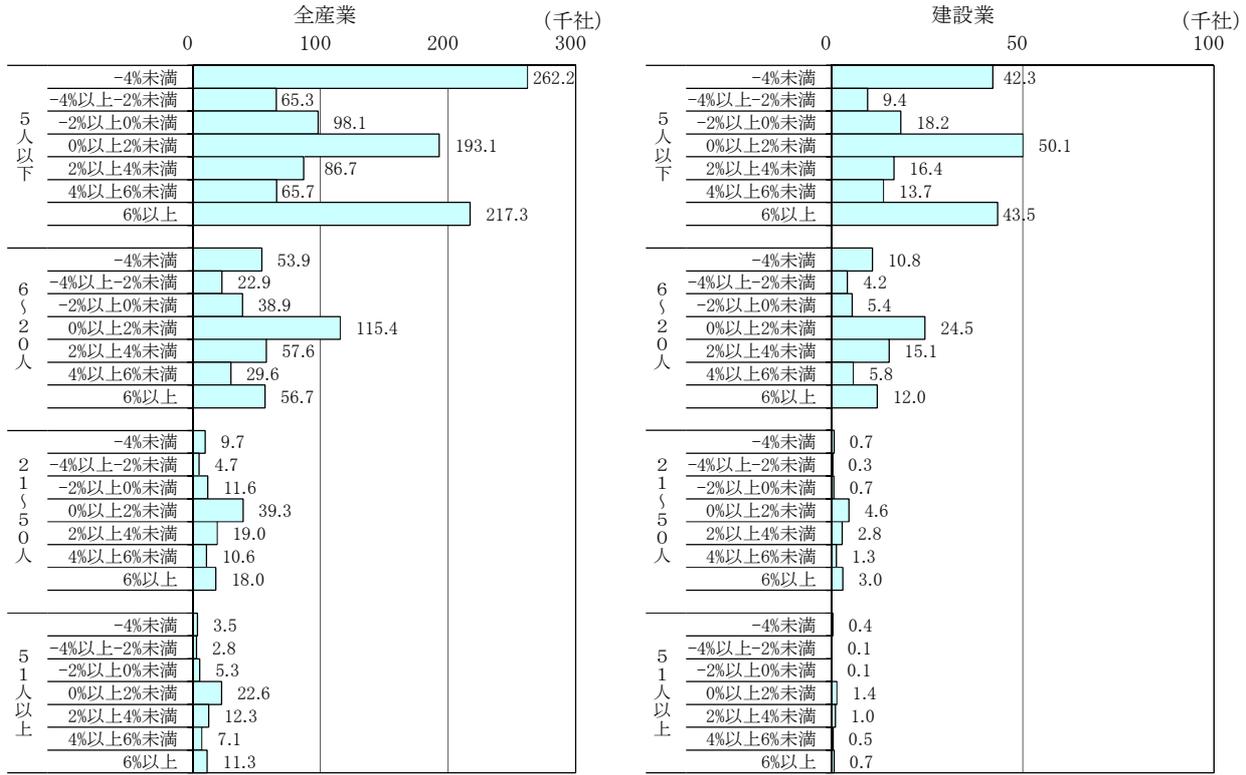


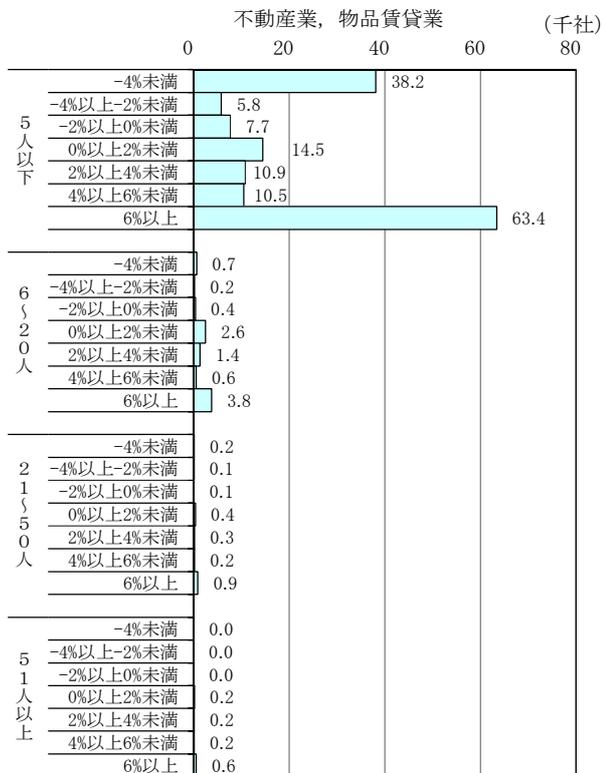
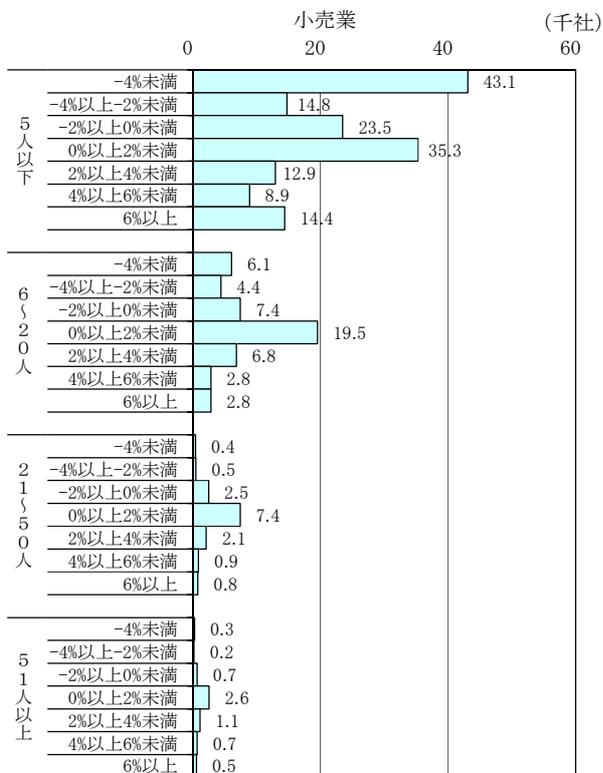
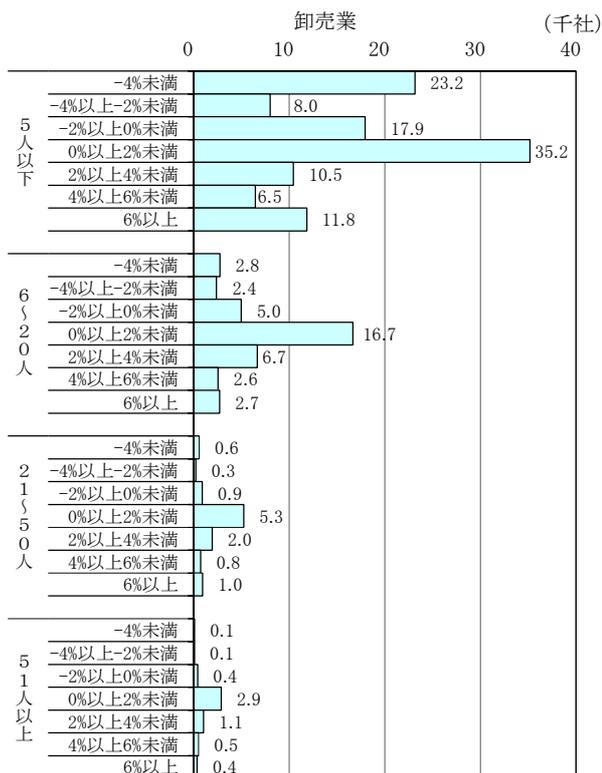
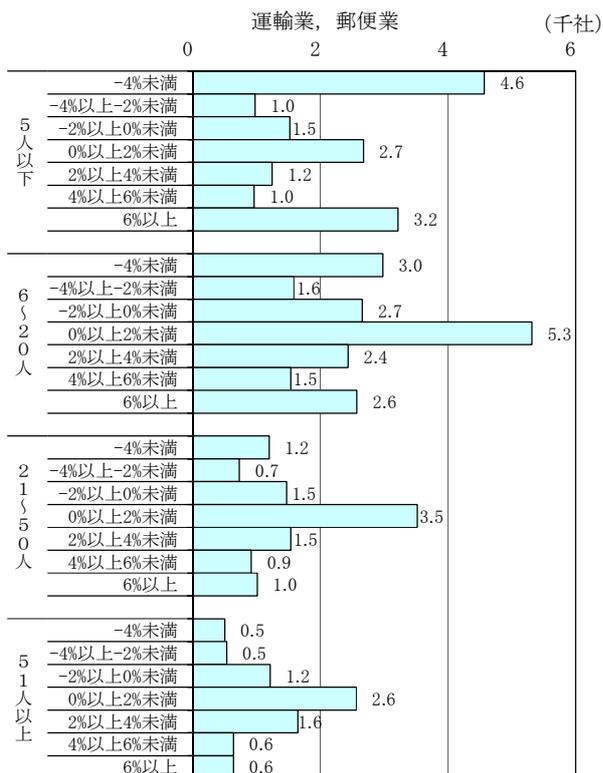
不動産業，物品賃貸業 (千社)

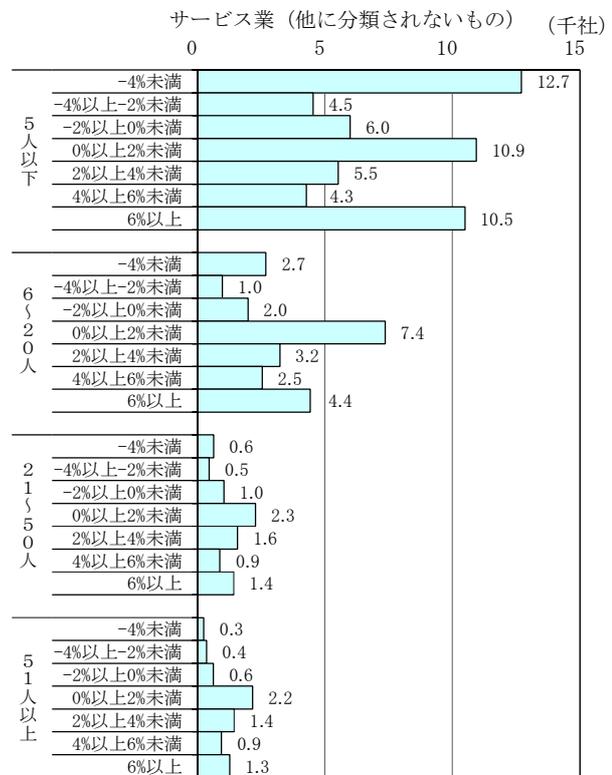
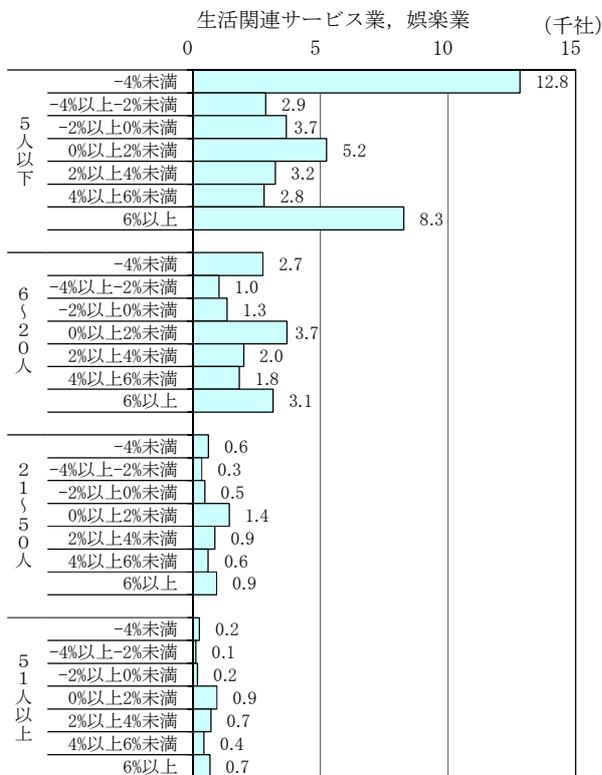
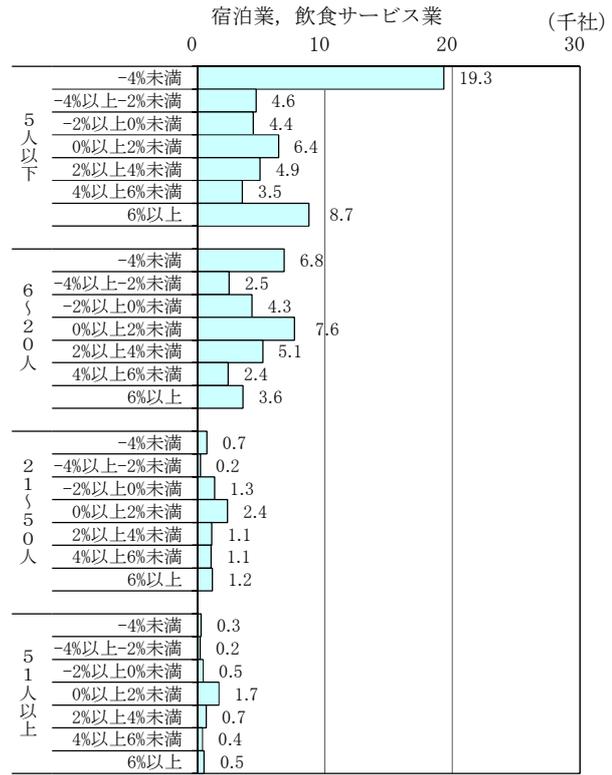
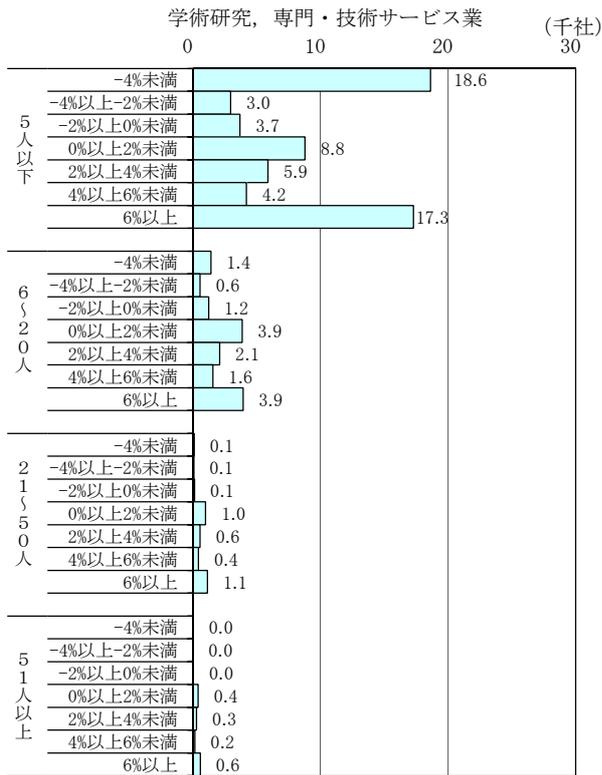




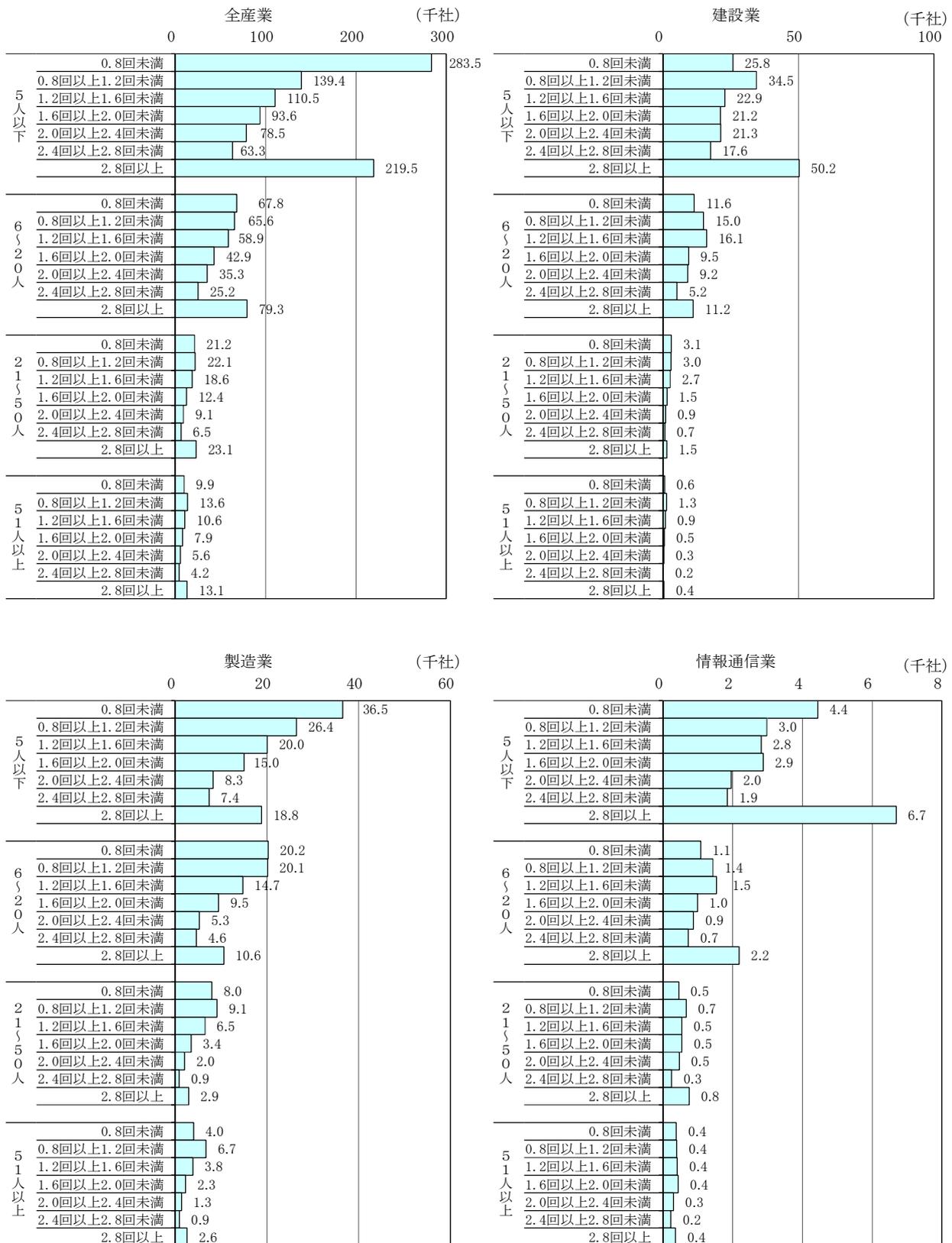
第8-18図 売上高経常利益率の頻度図



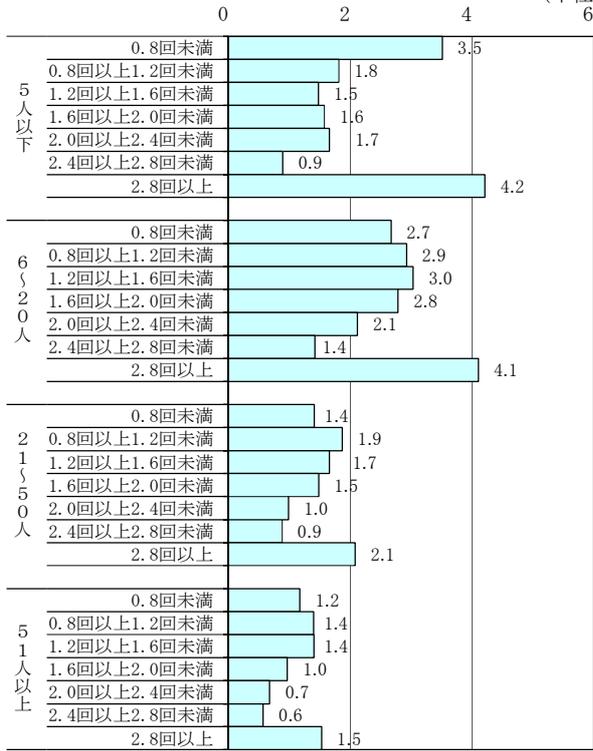




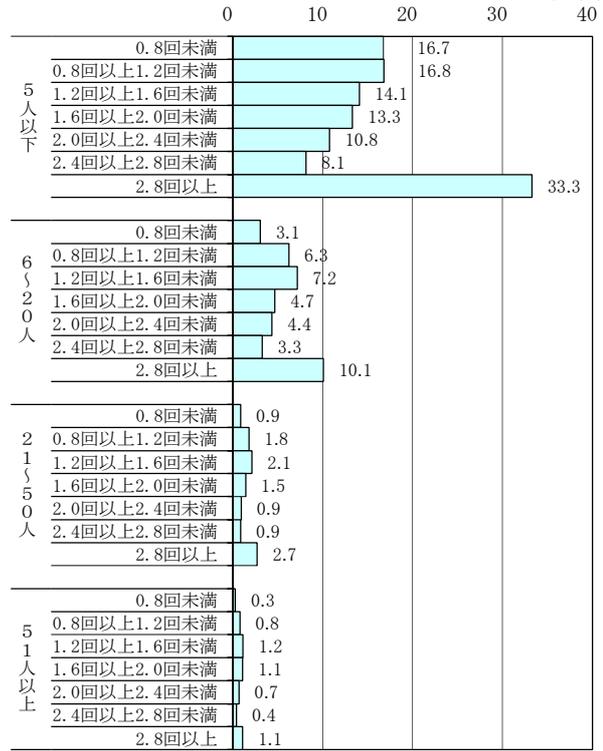
第8-19図 総資本回転率の頻度図



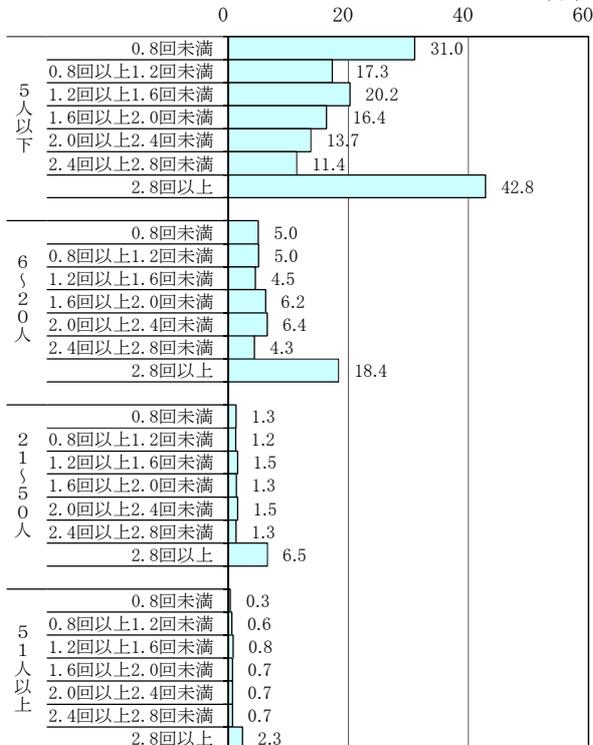
運輸業、郵便業 (千社)



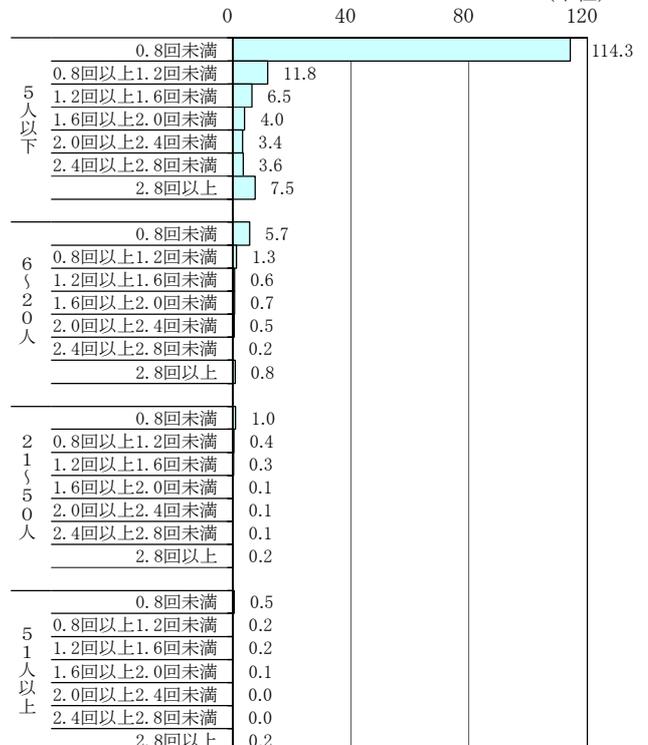
卸売業 (千社)



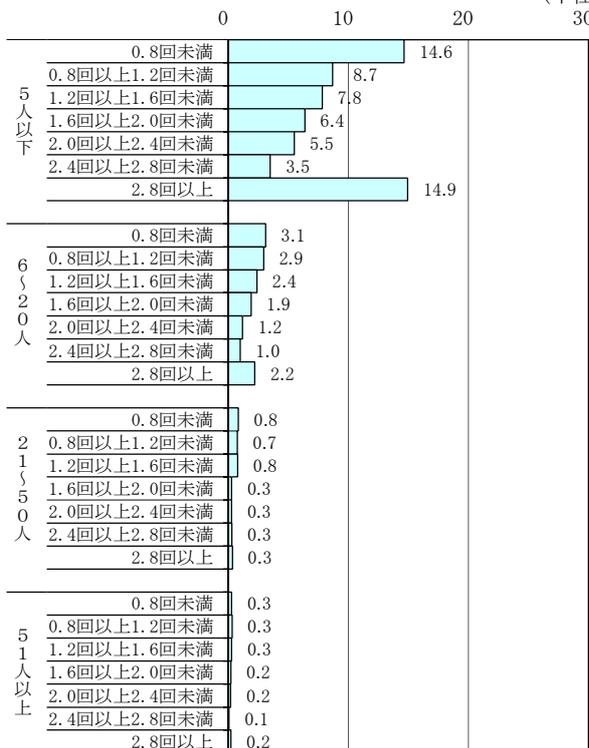
小売業 (千社)



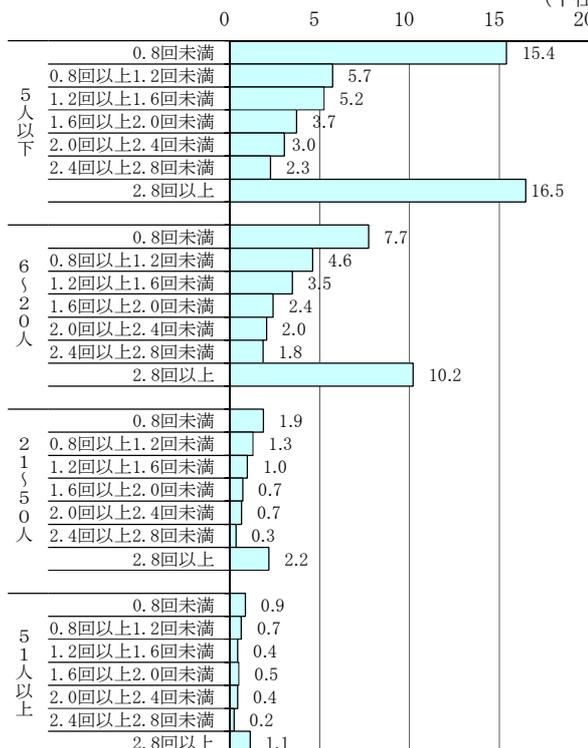
不動産業、物品賃貸業 (千社)



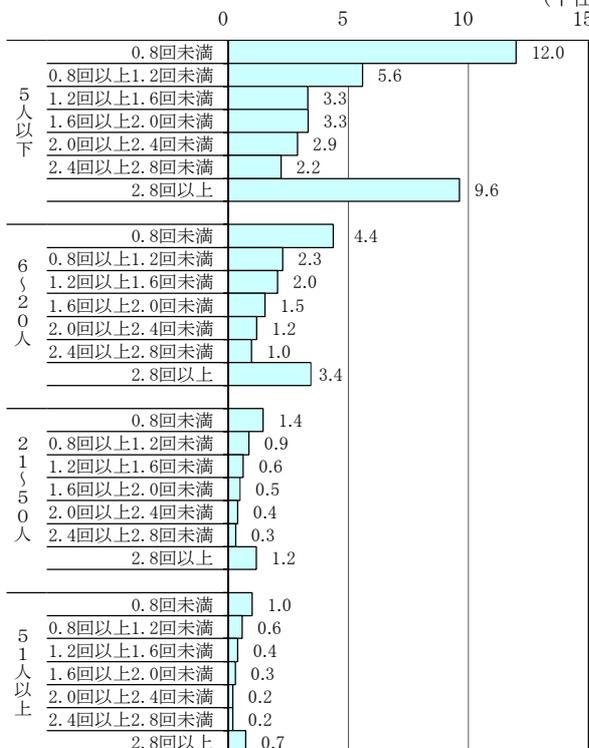
学術研究，専門・技術サービス業 (千社)



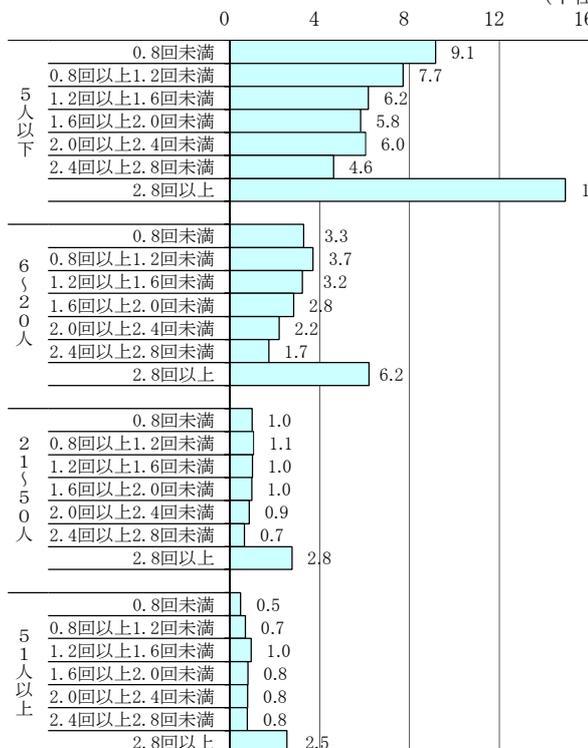
宿泊業，飲食サービス業 (千社)



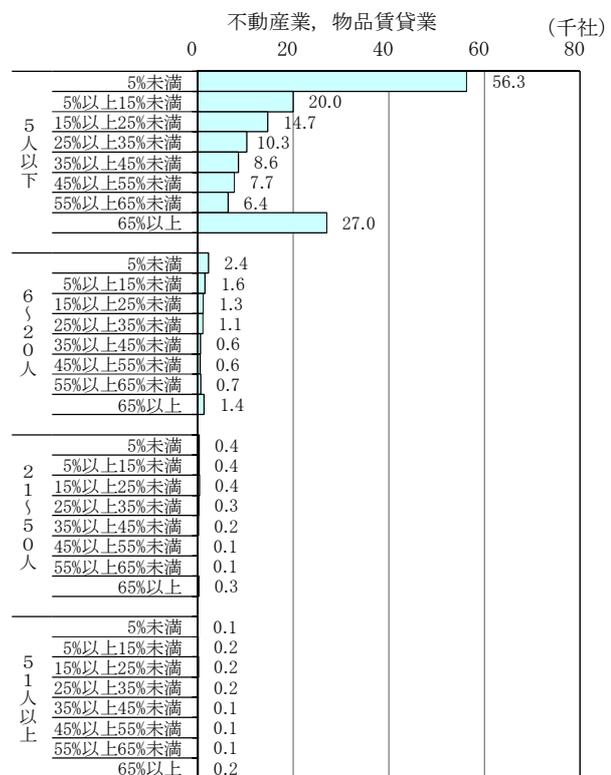
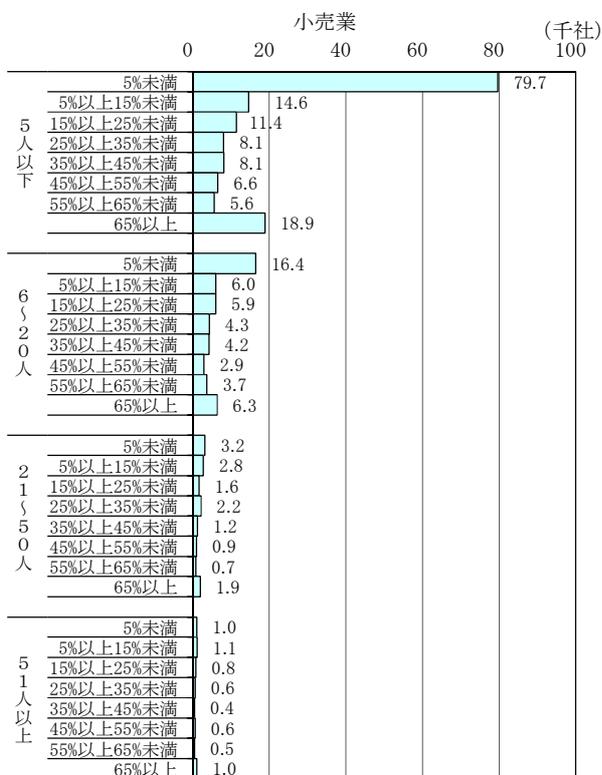
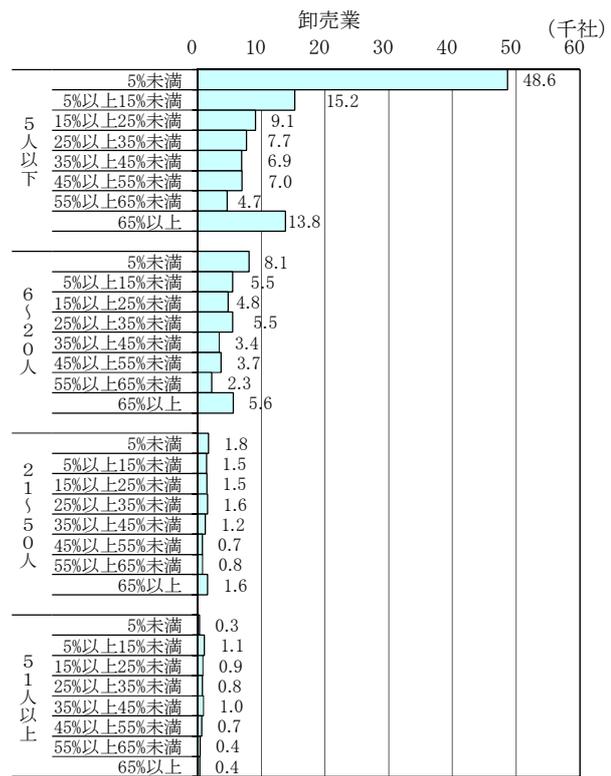
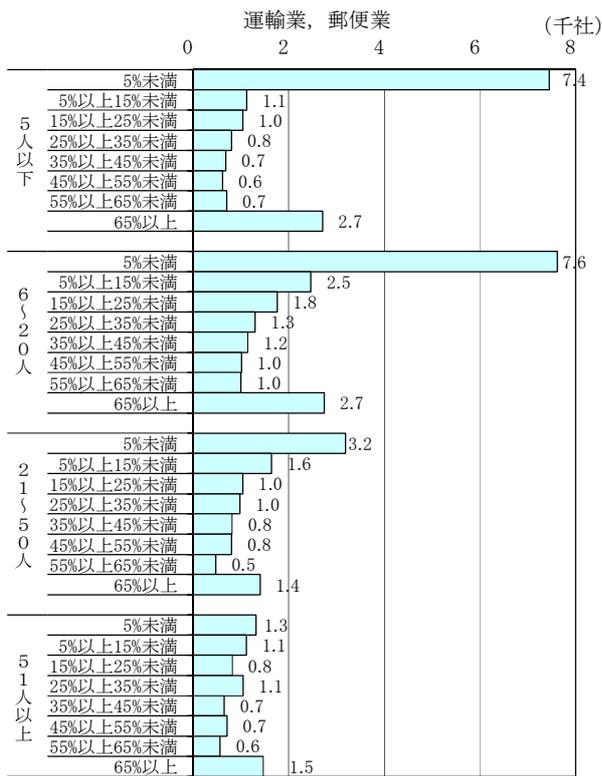
生活関連サービス業，娯楽業 (千社)



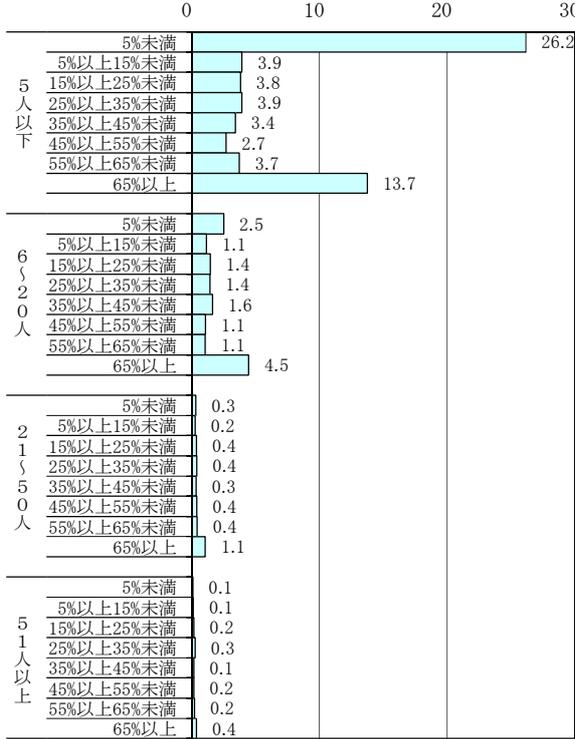
サービス業 (他に分類されないもの) (千社)



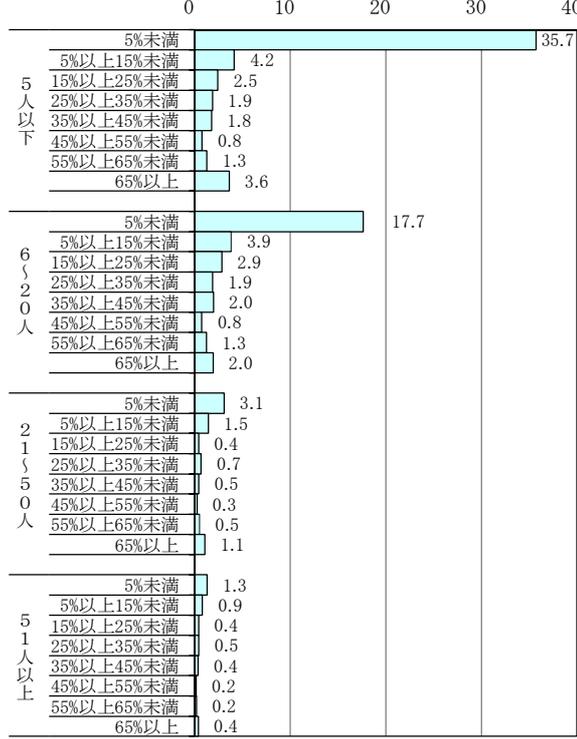




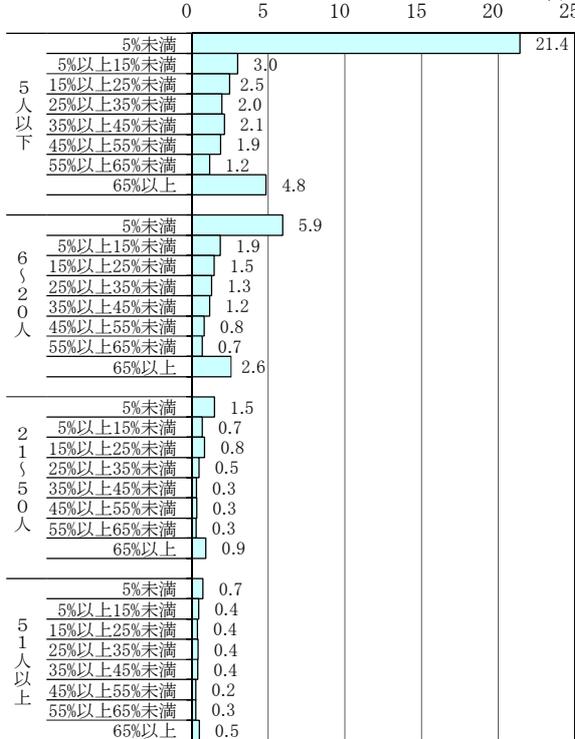
学術研究，専門・技術サービス業 (千社)



宿泊業，飲食サービス業 (千社)



生活関連サービス業，娯楽業 (千社)



サービス業（他に分類されないもの） (千社)

